



Title	紙・パルプ資本の対外進出と国内パルプ材市場の再編成
Author(s)	成田, 雅美
Citation	北海道大學農學部 演習林研究報告, 37(1), 1-50
Issue Date	1980-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/21022
Type	bulletin (article)
File Information	37(1)_P1-50.pdf



[Instructions for use](#)

紙・パルプ資本の対外進出と 国内パルプ材市場の再編成*

成 田 雅 美**

Oversea Expansions of Pulp and Paper Companies and Reorganization of Domestic Pulp Wood Market

By

Masami NARITA**

目 次

I. はじめに	2
II. 紙・パルプ資本の対外進出と企業再編	3
1. 紙・パルプの生産動向	3
2. 紙・パルプ資本の企業再編	10
1) 旧王子系3社合併計画流産後の企業再編	10
2) 「低成長期」下における企業再編の強化	12
3. 紙・パルプ資本の対外進出—原木問題の展開—	15
1) 広葉樹のパルプ原木化から北米産Nチップ輸入	15
2) 木材チップの商業輸入, 開発輸入からパルプ輸入	18
III. 国内パルプ材市場の再編成	23
1. 北海道の紙・パルプ資本とその生産動向	23
2. 高度経済成長期後半のパルプ材市場	24
1) 紙・パルプ資本と国有林	26
2) 国有林材の比重低下と紙・パルプ資本系列下のチップ資本の役割	29
3) 紙・パルプ資本によるチップ輸入の開始	32
4) パルプ材市場編成者としての紙・パルプ資本	33
3. 現段階—「低成長期」下の道内パルプ材市場再編成	34
1) チップ輸入の拡大と道内パルプ材価格	34
2) 国有林販売制度の改正とパルプ材	36
3) チップ資本の再編成	38
① 紙・パルプ資本によるチップ資本系列再編成の開始	39
② 資本系列別にみたチップ資本再編成の特徴	39
③ チップ集荷地域の再編成	41

* 1979年7月31日受理

** 北海道大学農学部林政学教室

** Institute of Forest Policy, Faculty of Agriculture, Hokkaido University

⊖ 紙・パルプ資本とチップ資本	
—その系列関係の内容変化とチップ価格形成—	44
Summary	48

I. はじめに

1950年代後半、日本資本主義の産業構造が重化学工業を主軸とする段階をむかえるとともに、いわゆる「燃料革命」の急進展のなかで、戦前来わが国林産物市場の一翼を担ってきた薪、木炭市場は、一挙に崩壊してしまった。こうした、薪、木炭市場の崩壊と表裏をなしつつ、改良技術の導入により広葉樹のパルプ原木化に成功した紙・パルプ資本は、それまで樹種的、地域的に限定されたパルプ材市場を全国化し、パルプ材生産圏を急速に拡大した。かくして、50年代以降、わが国の林産物市場は、一般建築土建用途向けの木材市場とパルプ材市場との2つに類型化されることとなった。

後章において論述されるように、一般建築土建用材市場は、戦時体制期の木材商人、木材問屋の排除過程で、木材市場編成の中心的担い手を喪失し、外材が大量に輸入され国内木材市場において主要な位置を占めることとなった60年代半ばまで、積極的な木材市場編成者の登場をみないままに推移したといつてよいであろう。しかしながら、60年代半ばから70年代にかけての外材の大量輸入の過程で、商業資本＝大手商社資本が、外材輸入担当者として、商社金融、外材の大量性、低価格性などを武器として国内木材市場を編成していくこととなった。木材市場編成者としての商社資本が大きくクローズ・アップし、供給寡占ともいべき市場編成がおこなわれた。一方、パルプ材市場の特徴は、戦後一貫してその市場形成・確立さらに展開・全国化の過程で、パルプ材消費資本たる紙・パルプ資本主導の市場編成にあった。

さて、林業経済研究の重要な一分野をなす木材市場論研究は、これまで前者、一般建築土建用材市場を中心として多くの研究業績が積み重ねられてきたことは周知のとおりである。しかしながら、50年代後半から60年代前半にかけての戦後造林集積期に国内パルプ材市場の形成、展開が、わが国の林業生産に大きな影響を与えたと同様に、現在急速に進行しつつある紙・パルプ資本の国内林業生産からの離脱が、資本未利用木材資源の大量集積と過剰、いわゆる間伐材問題とかかわって、国内林業に深刻な影響を及ぼしているにもかかわらず、現段階のパルプ材市場問題の分析は、かならずしも充分になされているとは思われない。

本稿では、こうした研究動向をふまえ、次の2つの課題を設定した。65年以降、いわゆる高度経済成長期後半と現段階＝「低成長期」の時期を対象として、まず第1に、紙・パルプ資本の対外進出と企業再編の基本動向を、両時期それぞれについて整序しその特徴を明らかにする。こうした紙・パルプ資本総体の動きの中にパルプ材市場問題を位置づけつつ、第2に、わが国パルプ材市場において、中枢地域として位置づけられる北海道地方を対象として、高度経済成長期後半のパルプ材市場編成と、現段階＝「低成長期」下において進行しつつある紙・パ

ルプ資本主導によるパルプ材市場再編成の実態とその特徴を明らかにする。

II. 紙・パルプ資本の対外進出と企業再編

1. 紙・パルプの生産動向

高度経済成長期にわが国の紙・パルプ資本は著しい生産拡大を図った。65年以降の紙・板紙・パルプのそうした生産量推移を示したのが図-1である。経済成長率の若干の落込みを示した65年以降、70年まで紙・板紙・

パルプは、生産拡大の一端をたどり、65年比でそれぞれ169.1(7,135千t)、189.6(5,838千t)、170.5(8,801千t)とこの間年率10%前後の増産をみた。71年のIMF体制の終焉、アメリカの金、ドル交換停止いわゆるニクソン・ショックによる経済成長の停滞に連動して、70年から71年にかけて紙・パルプの生産量も横ばいに推移するが、その後73年まで再び急激な生産拡大がはかられ、とくに板紙は、73年には前年比25.5%の増産をみた。田中内閣の日本列島改造論と超金融緩和政策による資本の過剰は、逆に物不足を生みだし土地をふくむ諸商品の異常な価格高騰、インフレに帰結し、それに促迫された紙製品の投機的需要、いわゆる仮需の拡大は紙製品市場においてパニック状態をも惹起せしめた。こうしてまさに異常な生産拡大がはかられた

紙・板紙・パルプ生産は、74年に始まる総需要抑制政策の過程で一挙に70年水準にまで縮小することとなった。紙・板紙・パルプの生産量は、74年から75年にかけて連続2カ年の落ち込みを示し(板紙は73年の7,753千tから75年には5,093千tへ、パルプは同じく10,122千tから8,630千tへまた紙は74年の8,444千tから7,711千tへと急激に縮小)、76年以降ようやく生産量の回復をみるに至っている。

こうした紙・板紙・パルプの生産動向を日本経済の景気変動と関連させて特徴づけると次

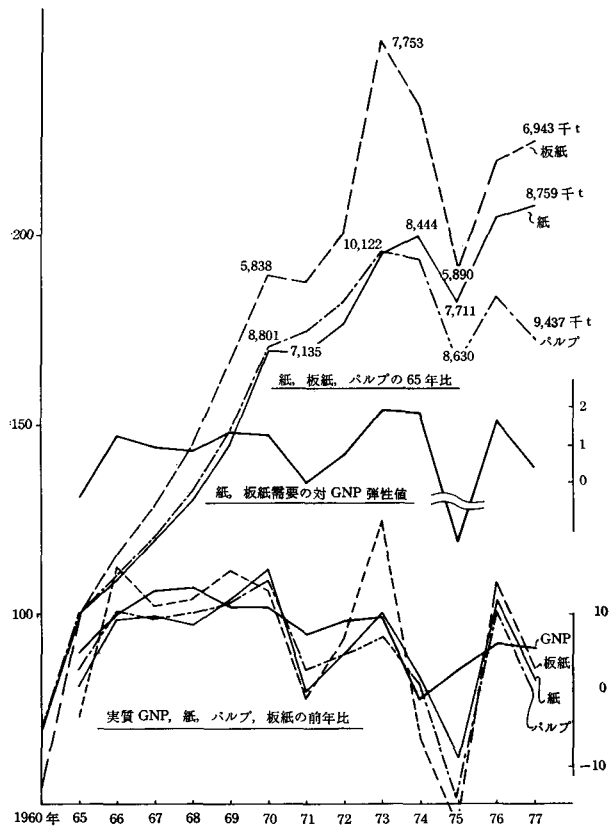


図-1 紙、板紙、パルプ生産の推移

注) 通商産業大臣官房調査統計部編「紙・パルプ統計年報」および経済企画庁「国民所得年報」より作成。

のようになる。図-1に示したように65年、71年と高度経済成長期後期の軽微な不況期において実質 GNP 前年比の落ち込みにくらべ生産量の縮小が著しく、紙・パルプ産業が市況産業といわれる所以である。60年代後半には経済成長率にほぼ連動して生産拡大がはかられてきたが、71年以降その連動がみられなくなり、紙・板紙・パルプ生産の対 GNP 比の振幅が極めて大きくなってきた。この点については、紙・板紙需要の対 GNP 弾性値をとるとより明らかとなる。

第1表 品目別紙・板紙・パルプ生産量の増減と増加寄与率推移

		新 開	印 刷	阿 更	そ の 他	薄 葉	家 庭 用	雑 種	和 紙	計		
		取 巻 紙	記 画 用 紙	ラ フ ト 紙	包 装 用 紙	紙	紙	紙	紙			
紙	増 減 (千 t)	1960~65年	452	241	160	133	29	—	214	123	1,351	
		65~70	743	1,199	274	127	134	—	457	—	2,916	
		70~73	188	410	10	17	61	199	201	—	1,087	
		73~77	264	283	5	△ 69	12	38	4	—	537	
	増 加 寄 与 率 (%)	1960~65年	33.5	17.8	11.8	9.8	2.1	—	15.8	9.1	100.0	
		65~70	25.2	41.1	9.4	4.3	4.5	—	15.6	—	100.0	
		70~73	17.3	37.7	0.9	1.6	5.6	18.3	18.5	—	100.0	
		73~77	49.2	52.7	0.9	△ 12.8	2.2	7.0	0.7	—	100.0	
板	増 減 (千 t)	1960~65年	594	376	253	△ 56	69	30	65	103	1,434	
		65~70	1,285	682	454	△ 13	14	54	88	195	2,759	
		70~73	881	519	264	△ 35	19	26	53	189	1,875	
		73~77	△ 369	△ 99	△ 166	△ 11	△ 12	△ 41	△ 63	△ 50	△ 1,810	
	増 加 寄 与 率 (%)	1960~65年	41.4	26.2	17.6	△ 3.9	4.8	2.1	4.5	7.2	100.0	
		65~70	46.6	24.7	16.5	△ 0.5	0.5	2.0	3.2	7.1	100.0	
		70~73	46.0	27.1	13.8	△ 1.8	1.0	1.4	2.8	10.0	100.0	
		73~77	△ 45.6	△ 12.2	△ 20.5	△ 1.1	△ 1.5	△ 5.1	△ 7.8	△ 6.2	△ 100.0	
パ ル プ	増 減 (千 t)	1960~65年	△ 119	1,093	△ 15	35	504	—	52	8	91	1,632
		65~70	12	2,144	△ 3	462	612	427	△ 108	7	85	3,637
		70~73	△ 60	1,289	—	△ 34	93	209	△ 106	△ 4	△ 65	1,322
		73~77	△ 73	76	—	△ 191	△ 462	225	△ 88	△ 13	△ 159	△ 686
	増 加 寄 与 率 (%)	1960~65年	△ 7.3	67.0	△ 0.9	2.1	30.9	—	3.2	△ 0.5	5.6	100.0
		65~70	0.3	58.9	0	12.7	16.8	11.7	△ 3.0	0.2	2.3	100.0
		70~73	△ 4.5	97.5	—	△ 2.6	7.0	15.8	△ 8.0	0.3	△ 4.9	100.0
		73~77	△ 10.6	11.1	—	△ 27.8	△ 67.3	32.8	△ 12.8	△ 1.9	△ 23.2	△ 100.0

注) 通商産業大臣官房調査統計部編「紙・パルプ統計年報」より作成。

次に第1表により紙・板紙・パルプの各品目別生産動向をみていこう。紙部門についてはまず表記しなかったが先の図-1からもわかるように、高度経済成長期には紙にくらべ板紙の生産拡大が著しく、60年の板紙構成比36.5%から73年には48.5%へとウェイトを増大させ、以降縮小をみ77年には44.2%となる。高度経済成長期に増加寄与率を低下させてきた新聞巻取紙は、74年以降の「低成長期」下で市況安定的品目として再び増加している。印刷筆記図画用紙は、一貫して寄与率を高め74年以降もその傾向は変わらず、かつ現段階の重要品目（成長品目）となっている。これに対して、両更クラフト紙、その他包装用紙は、高度経済成長期後半にはすでに生コン、バラ積み、また樹脂袋などの代替製品の普及などにより増加寄与率を低下させてきた。つまり、74年以降の品目別動向の特徴として、紙生産量が縮小、停滞していくなかで両更クラフト紙、包装用紙など通常産業用紙と分類される品目の著しい生産縮小、これに対して文化用紙といわれる新聞巻取紙、印刷筆記図画用紙の相対的増加がきわめて鮮明となってきた点をあげることができる。この点については、両更クラフト紙とともに代表的な産業用紙であるライナー、中しん原紙、白板紙の74年以降の急激な生産縮小を加えると、より明確となる。

パルプの品目別生産動向は、当然のことながら上記の紙、板紙生産と対応した特徴をもつ。周知のように高度経済成長期の成長パルプ品目はKPであるが、その後半65~70年の時期には先にみた両更クラフト紙など産業用紙生産の頭打ち傾向とあいまって増加寄与率を低下させてきている。70~73年期とくに73年の異常な生産拡大期に再び増加寄与率を高めるものの、一時的現象と理解され、現段階＝「低成長期」の寄与率は低い。一方GP生産部門においては、当初「紙・パルプ統計年報」には分類表示されていないが64年に王子製紙苫小牧工場において生産開始されたRGPが、60年代後半からの現在に至る成長品目である（なお、同表からGP生産部門において碎木パルプ→CGP→RGPへの変遷を明瞭に読みとることができる）。パルプ生産の本格的回復をみない73~77年段階においてもRGPの生産増加寄与率は高い。

以上高度経済成長期後半から現段階＝「低成長期」下の紙・板紙・パルプの生産動向をその量的推移の側面から特徴づけてきたわけであるが、次にそうした生産動向を規定する質的側面の検討としてこの間の紙・パルプ生産技術の改良、設備投資についてみていこう。

第2表に60年代後半からの紙・パルプ資本の設備投資額の推移を示した。69~72年に1千3百億円前後に推移した設備投資額は、狂乱物価期73年から74年にかけて一挙に増大し、かつ紙・板紙・パルプ生産のボトム期75年においてもなお1,970億円の巨額に達していた。この時期の設備増設競争の結果が現在においても設備過剰問題として尾を引いている。その後パルプ部門、構造不況業種に指定された板紙部門において設備投資は減少していくが、紙部門においては先にみた「低成長期」下の安定的成長品目ないしは付加価値生産性の高いといわれる品目生産の設備投資をめぐって、総体として設備過剰であるにもかかわらず77年以降再び設備投資が活発化する。

第2表 紙・パルプ資本の設備投資(工事ベース)

(単位: 億円)

	パルプ	紙	板紙	公害防止	管理維持	計
1968年	415	359	62	104		940
69	336	593	274	33	180	1,316
70	414	525	243	85	194	1,461
71	365	418	144	235	211	1,373
72	241	347	205	201	233	1,227
73	268	385	314	380	377	1,724
74	468	422	341	537	399	2,167
75	507	429	267	477	290	1,970
76	493	249	115	251	319	1,427
77	371	748	106	150	238	1,649
78	252	655	53	99	204	1,263

注) 1968~74年は「紙・パルプ」No. 302, 1976年2月, p. 7, 75年は「同上誌」No. 315, 1977年2月, p. 8, 76~78年は「同上誌」No. 334, 1978年7月, p. 9, 但し77年は実績見込, 78年は計画。

さて70年代の設備投資動向の大きな特色として公害防止関連の設備投資をあげなければならない。70年末の公害国会を契機として、高度経済成長期の年率10%台を前後する紙・パルプの生産拡大過程で全く無視されてきた公害防止関連設備投資を、紙・パルプ生産技術体系の一環として組み込まざるをえなくなった。69年から分類表示された公害防止関連設備投資は、70年の85億円から翌71年には一挙に235億円へと増大し74年には設備投資総額の24.8% 537億円となった。しかし75年以降急速に減少し78年には99億円にまで落ち込む。こうした75年以降の公害防止設備投資の減少は、「公害防止施設向け投資が一巡」¹⁾したことによると説明されているが、不況、「低成長期」下における生産に直結しない不急分野の設備投資の切りすてという側面のあることも否めない事実であろう。

紙・パルプ資本の設備投資は、当然のことながら生産技術の改良をとめないながら展開した。ところで、わが国の紙・パルプ資本は技術開発力をもっていない。先にみた高度経済成長期の急激な生産拡大は、外国技術の導入にほぼ全面的に依存しておこなわれてきた。紙・パルプ生産技術の導入は、ベロイト(アメリカ)——三菱重工、ブラック・クロソン(アメリカ)——石川島播磨、フォイト(西ドイツ)——日本製鋼所といったわが国の主要な重工業資本とアメリカ、西ドイツ資本との技術提携関係を通じての技術導入である²⁾。こうした紙・パルプ生産における外国技術の導入は、戦後一貫した紙・パルプ生産上の特徴である。ちなみに現在注目を集めているツイワイヤ型抄紙機の導入は、ベロイト——三菱重工、フォイト——日本製鋼所、ドミニオン——日立の技術提携によるものである³⁾。

65年以降つまり高度経済成長期後半において、わが国重化学工業に根本的な技術革新はみられず、戦後開発された諸技術の集積、量産体制の整備、確立が、この期から現在に至るまでの技術的特徴である⁴⁾。この点紙・パルプ産業も事情は同じである。パルプ製造工程では蒸解釜

のバッチ式から連続式へつまり工程の連続化、紙生産部門では抄紙機の大型化、高速化、そしてパルプと紙生産の一貫化などを技術改良の主内容とし、そうした技術の集積として工場規模の大型化がはかられた。

パルプ生産部門においては、第3表に示したように蒸解釜、浸透釜を主要生産装置とするKP、SCP、CGP いずれにおいても、すでに70年代前半において連続式が主流となっている。またCGPとは異なり化学的処理を経ずしてチップからGP生産を可能としたパルプ生産へのリファイナーの導入(RGP生産)も、GP生産の連続、大量生産の重要な契機となった。64年王子製紙苫小牧工場が先鞭をつけたRGP生産は、丸太GPの代替としてまた公害対策としてのCGPからRGPへの転換により、以降北米産Nチップ輸入の急増とあいまって短期間に一般化した。戦後50年代後半に果された広葉樹のパルプ原料化に匹敵する技術改良といつてよいであろう⁵⁾。さらに70年代後半に入り、RGPの改良法ともいべきサーモメカニカルパルプ(TMP)の導入が省資源技術として注目されている。TMPの使用による新聞用紙の軽量化(52 g/m²から49 g/m²)のシェアは、すでに76年段階でカナダで新聞用紙の95%、米国85%、北欧100%といわれている⁶⁾。わが国においても76年から77年にかけて新聞用紙生産の大手資本が一斉にTMP生産を開始した。まず76年に大王製紙、大昭和製紙が、続いて77年に十條製紙、王子製紙が生産を始め⁷⁾、79年3月末には新聞用紙生産に占める軽量紙の比率は57%にまで拡大した⁸⁾。

第3表 パルプ生産工程の連続化

		1963年			1974年		
		バッチ式	連続式	計	バッチ式	連続式	計
KP	基数	133	11	144	149	33	182
	日産能力(t)	5,709	2,505	8,214	8,958	10,789	19,747
SCP	基数	37	7	44	47	8	55
	日産能力(t)	590	481	1,071	1,352	1,366	2,718
CGP (チップ法)	基数	19	11	30	29	23	52
	日産能力(t)	639	1,222	1,861	1,085	3,890	4,975

注) 通商産業大臣官房調査統計部編「紙パルプ工業備設調査報告書」63年、74年より作成。

紙生産部門の技術改良は、パルプ生産との一貫化とあいまって抄紙機の大型化、高速化を基軸とし、また紙原料の面では故紙利用技術の改善として展開した。こうした技術改良は、工場規模の大型化と併行して進む。60年代後半の北米産Nチップ輸入の急増を契機として、66年三菱製紙の八戸工場、十條製紙九州3工場の八代工場への統合大型化、67年国策パルプの小松工場、68年大昭和パルプ岩沼工場など臨海型大型プラントの新設、そして70年代へかけての増設、また王子製紙苫小牧工場、春日井工場、十條製紙、本州製紙釧路工場など既設臨海工場の規模拡大が進行し、これらが先にみた紙・パルプ生産急増の主役をなしてきた。その一方

で都市工場の縮小、閉鎖が進んだ。またこうした臨海型大型工場の新・増設の過程は、同時にパルプ・紙一貫生産体系の確立、展開過程でもあり、ちなみにパルプの自家消費、自社他工場消費、市販合計に占める自家消費つまり一貫生産の割合は、60年61.0%、65年68.5%、70年73.4%、75年79.4%とたかまっていっていった⁹⁾。

紙生産技術改良の中心をなす抄紙機の大型化、高速化についてみると、第4表に示したように新聞用紙生産は、70年代半ばにはワイヤー幅6m以上抄紙機による生産が主流となり、また抄速は60年代前半の600~750 m/minから70年代前半には850 m/minへと高速化した。さらに現在先に述べたようにTMP、軽量紙生産の拡大に併行して、抄速1,000 m/minと新たな抄速水準を形成するツインワイヤー型抄紙機の導入が進行中である。こうした抄紙機の大型化、高速化といった大量生産指向を根幹とする技術改良の展開は、第5表、第6表に示したよ

第4表 新聞用抄紙機の規模別推移

ワイヤー幅 (m)	60年			65年			70年			75年		
	台数	日産(t)	%	台数	日産(t)	%	台数	日産(t)	%	台数	日産(t)	%
~2.0未満	23	544.5	15.5	21	511.3	11.9	16	425.2	6.9	8	291.5	3.8
2.0~3.0	5	154.8	4.4	3	80.8	1.9	1	37.8	0.6	1	48.8	0.6
3.0~4.0	21	1,781.9	50.5	17	1,857.7	43.3	23	2,686.8	43.3	19	2,662.6	34.8
4.0~5.0	—	—	—	—	—	—	1	96.4	1.6	—	—	—
5.0~6.0	4	802.1	22.8	4	797.7	18.6	4	816.1	13.1	4	967.5	12.6
6.0~7.0	1	237.9	6.8	4	1,042.3	24.3	5	1,324.2	21.3	5	1,581.6	20.7
7.0以上	—	—	—	—	—	—	2	821.3	13.2	5	2,097.2	27.5
合計	57	3,588.2	100.0	49	4,289.8	100.0	52	6,207.8	100.0	42	7,649.2	100.0
(65年比)	(83.6)			(100.0)			(144.7)			(178.3)		
企業数	23 (121.1)			19 (100.0)			15 (78.9)			13 (68.4)		
工場数	28 (121.7)			23 (100.0)			21 (91.3)			16 (69.5)		

注) 「紙・パルプ」No. 311, 1976年11月, p. 12より引用作成。

第5表 印刷用紙マシンの規模推移

	上質紙マシン		印刷B・C・D・Gマシン		
	1965年	1975年	1965年	1975年	
平均	ワイヤー幅 (mm)	2,800	3,280	2,700	3,650
	日産 (t)	45	78	40	93
最大	ワイヤー幅 (mm)	3,730	7,250	4,270	6,000
	日産 (t)	143	240	111	196
マシンの最高スピード (m/分)		340	800	400	750

注) 「紙・パルプ」No. 307, 1976年6月, p. 8より。

第6表 コーテッド紙マシンの規模推移

	1969 年		1975 年	
	オ ン	オ フ	オ ン	オ フ
コーターの平均日産 (t)	75	52	100	94
最大コーターの日産 (t)	114	148	156	324
コーターの最高スピード (m/分)	400	900	490	1,200
コーター台数	6	29	7	33

注) 「紙・パルプ」No. 307, 1976年6月, p. 8より。

うに、印刷用紙マシン、また70年代に入り需要の増大したコーテッド紙のマシンにおいても同様である。

現段階＝「低成長期」下の紙・パルプ生産技術改良、設備投資を次のように特徴づけることができる。まず公害防止関連設備投資の急速な縮小である。ついで不況度合の相対的に軽微であった紙品目、新聞用紙、印刷用紙とくにコーテッド紙における設備投資、技術改良の集中つまり高度経済成長期にもました大型化、高速化、大量生産指向の展開である。先の第2表にみられた77年、78年と活発化する紙生産部門における設備投資がそれである。74、75年と長期化した不況の谷を労働者人員の削減、操業短縮などをもって乗り切った紙・パルプ資本は、現在相対的に需要が安定しているか伸び率が高くかつ付加価値生産性の高い新聞用紙、上級、中級印刷紙、中質コート紙などへの設備投資競争を、総体として過剰設備下にあるにもかかわらず再び激化させているのである。なお、この間臨海大型工場の新増設、都市工場の縮小、閉鎖の一方で、大型工場における紙大量生産と消費都市における紙加工という地域的分業体制も一定進行した。さらに後章にみるこの時期の海外パルプ生産体制の整備、確立は、海外における量産品目パルプ生産と国内における紙生産、紙加工といった企業内の国際分業体制の形成途上に現段階があることをも意味している。

注

- 1) 「昭和53年度紙・パルプ工業設備投資計画」『紙・パルプ』(日本製紙連合会) No. 334.
- 2) 「紙パルプ産業と原木問題」『調査月報』(日本長期信用銀行) No. 114, 1969年6・7月号, p. 19.
- 3) 「ツインワイヤーフォーマ総覧」『紙パルプ技術タイムズ』1976年12月号参照。
- 4) 大島清監修「総説日本経済3, 産業・労働」1978年の第2章「重化学工業の大型化」参照。
- 5) 「リファイナーとRGP (1), (2)」『紙パルプ』No. 265, 267, 1974年2月, 3月参照。
- 6) 「紙主要品種の現状と問題点 (3)」『紙パルプ』No. 311, 1976年10月, p. 12.
- 7) 「日本経済新聞」1976年12月23日, 1977年1月22日, 1978年6月20日。
- 8) 「同上」1979年6月7日。
- 9) この数値は「紙・パルプ統計年報」より算出。

2. 紙・パルプ資本の企業再編

1) 旧王子系3社合併計画流産後の企業再編

わが国の紙・パルプ資本は、その競争的市場構造と他の産業部門と比較した低収益性を特徴とする経済構造をほぼ一貫して問題としてきた。そのため紙・パルプ資本の再編成、より強固な寡占体制の確立指向が、49年王子製紙3社分割以降資本内部に伏流として存在してきた。高度経済成長期に日本経済の開放体制への移行、資本の自由化を背景としてこうした伏流が、現実的課題として表面化したのが68年の旧王子系3社大型合併計画であった。この計画は、旧王子系3社の合併申請とり下げという形で幕を閉じたのであるが、合併計画の流産後、資本の再編成はどのような形で進められたのであろうか。

60年代後半から70年代前半にかけて、王子製紙、十条製紙、三菱製紙などを中心とする企業合併が進行する。企業合併の事例を列記すると、65年日本加工製紙——高萩パルプ、第1プラスチック、66年三菱製紙——白河パルプ、68年十条製紙——東北パルプ、69年千住製紙——関西紙業、70年王子製紙——北日本製紙、同年日本パルプ工業——高千穂製紙、71年安倍川工業——佐野製紙、72年山陽パルプ——国策パルプ工業となっている。これら企業合併の性格については、「洋紙市場のテリトリーの拡大よりも、中間製品であるパルプ製造能力増加を行なったにすぎ」⁴⁾と、とくにこの期需要の拡大したKP部門の強化がはかられたといわれている。従ってこの期の企業合併は、直接生産集中そして寡占化へと帰結することはなかった。

この期企業合併と同様ないしはそれ以上の意義を有したものとして企業間の業務提携がある。これは、特定紙品目の生産販売業務提携から大手資本の資本参加、役員派遣による系列化、子会社化まで大きな幅があるが、この期とくに旧王子系3社合併計画流産後の資本再編の重要な手段となっていた。現在業務提携、系列化をテコとする紙・パルプ資本の企業集団は、王子製紙、大昭和製紙、山陽国策パルプ、三菱製紙グループなどが代表的である。以下王子製紙系各社の動きを中心にみていこう。

まず、68年の合併計画発表に前後して王子製紙、十条製紙、本州製紙、神崎製紙4社の共同出資による紙パルプ輸入会社「王子連合通商」が設立された。さらに合併申請取り下げ後69年末には、前記4社に日本パルプ工業を加えた5社社長会が設けられ、旧王子系グループ5社として企業集団化の動きが本格化した。72年5社共同出資により「環境保全並びに紙パルプ製造技術に関する、総合的な研究開発を目的とする、新会社“株式会社日本紙パルプ研究所”²⁾が設けられ、73年には5社提携具体化の第2弾として日本パルプ工業は王子製紙との共同出資で高級白板紙生産に進出、同時に化繊パルプ生産からの撤退と企業体質の改善をはかった³⁾。これにより王子製紙の新聞用紙、十条製紙の印刷用紙、本州製紙の板紙、神崎製紙のアート・コート紙というグループ内分業生産体制に日本パルプ工業の高級白板紙生産が加わることになった。

こうした旧王子系5社グループの形成を背景として、参加各社とくに王子製紙、十条製紙、

本州製紙は、それぞれ個別に中堅ないしは中規模資本との業務提携をおこない系列化を促進していった。王子製紙は、先にみたように70年に北日本製紙を吸収合併し、また電気絶縁紙、高級印刷紙などの特種紙製造資本安倍川工業の株式20%を取得すると同時に役員派遣をおこない同社を系列化した。翌71年安倍川工業は、佐野製紙を吸収合併し、王子系列下資本の経営強化がはかられた。ついで王子製紙は、70～71年の不況期に経営不振に落ち込んだ中越パルプの経営再建のため71年に役員を派遣し、さらに74年には同社の筆頭株主となり、その系列化をより強固なものとした。中越製紙の系列化は、新聞用紙とともに王子製紙の重要生産品目包装用紙部門の市場シェア拡大の意義をもち、73年の両社の包装用紙生産集中度は27.6%となった。また、王子製紙は両更クラフト紙など包装用紙生産部門強化をテコとして、70年系列下パッケージ資本の林・有恒が東北製袋と東日本樹脂を合併、そして同年王子紙工（春日井製袋と春日井紙業の合併）を設立させ、紙加工分野への進出、統合をはかった。

本州製紙の業務提携は、同社の主要品目板紙を軸として展開し、67年高崎製紙と業務提携、68年天塩川製紙を系列化、また72年には摂津板紙、大昭和製紙つまり板紙業界上位3社との業務提携が成立した。さらに本州製紙は、板紙原紙製造資本としてその加工段階である段ボール箱製造中小資本の系列化も促進させ、「49年（昭和……成田）で、資本参加や役員派遣による系列化が12余りあって製紙メーカーとして最も強力な系列化をおこなっている」⁴⁾。

日本加工製紙の大株主（10%）であった十条製紙は、72年に同社への役員、技術員派遣をおこない、実質的な経営掌握を意味する全面的業務提携を結んだ。日本加工製紙は、洋紙部門では十条製紙と同様印刷用紙に主力をおく資本であり、かつ合成樹脂、合成紙生産メーカーでもあり、十条製紙は実質的に印刷用紙生産シェアを高めるとともに経営内容の多角化をはかることとなった。また十条製紙は、66年の紙容器部門への進出、子会社十条セントラルの設立によりその後約10年間で飲用牛乳紙容器等業界のトップメーカーとなり⁵⁾、その後さらにこの部門を強化していくこととなる。

さて旧王子系5社グループの主要紙品目の生産集中度を73年についてみると、新聞用紙56.7%、包装用紙27.6%、印刷用紙44.4%、薄葉紙41.7%⁶⁾となる。こうした生産集中度の高さとグループ内資本の品目別分業体制を前提として、グループ内資本がそれぞれ個別に主要品目の市場シェアの拡大をはかるため、中堅ないしは中規模資本との業務提携、系列化を促進しているといえよう。さらに紙加工段階への進出、系列強化もおこなわれ、産業組織論でいうところの前方結合も進展した。つまり、旧王子系5社とくに王子製紙、本州製紙、十条製紙の各個別資本が、個々に中規模資本ととりむすぶ業務提携、系列関係総体の上に5社間の業務提携が存在するという重層化した資本間の結合関係の形成、展開として紙・パルプ資本の再編成が進行してきたのである。

紙・板紙・パルプ生産段階、紙加工段階での企業合併、系列化、業務提携の展開に若干おくれ、70年代に入り大手紙・パルプ資本主導のもとに、第7表に示したように紙製品流通段階

第7表 紙代理店の合併

合併企業	合併後企業	系列	合併年度 (年)
中井・富士洋紙店	日本紙パルプ商事	王子	70
大倉洋紙店・博進社	大倉博進	大昭和	71
東洋紙業・小島洋紙店	サンブリッジ	山陽国策	72
柏原洋紙店・菱三商会	三菱製紙販売	三菱	72
三洋商事・日比谷商事	三洋日比谷	山陽国策	72
大同洋紙店・王子連合通商	大永紙通商	王子	73

注) 竹本 浩「紙パルプ産業における収益環境の悪化と企業の対応」『調査月報』(日本長期信用銀行) No. 145, 1975年12月, p. 25.

における代理店の再編成も急速に進展した。それまで錯綜し複雑で大手紙・パルプ資本がプライス・リーダーシップを握れないといわれてきた紙製品市場を、代理店の整理、統合とその販売代行機関への編成替えをテコとして、大手紙・パルプ資本の意志を直接反映する紙製品市場へと再編していった。さらに市場再編の一環として、紙製品需要が地域的に集中する京浜、阪神などの大都市における物流システムの形成もおこなわれてきた⁷⁾。

生産段階のみならず製品流通段階をも包含して展開した60年代後半から70年代初頭にかけての紙・パルプ資本再編成の動きは、72～73年の投機的需要を見込んだ紙製品価格の高騰に重要な役割を演じた。すなわちヤミカルテルの実施としてである。72年9月「公正取引委員会は、アート・コート紙14社と日本製紙連合会を独占禁止法第3条(不当な取り引き制限の禁止)違反の疑いで立ち入り検査⁸⁾をおこない、また「73年に公取委員会によってヤミカルテルの解散勧告をうけたものだけでも外装用ライナーの価格協定(本州製紙ほか15社)、パルプ中芯原紙の価格協定(本州製紙ほか9社)、コーテッド紙の価格引き上げ決定(神崎製紙ほか8社)、上質紙の価格引き上げ決定(王子製紙ほか5社)の4件にのぼっている⁹⁾。

2) 「低成長期」下における企業再編の強化

前章でみた石油危機後の不況それに引き続く「低成長」の過程で顕在化した品目別市況の格差、つまり新聞用紙、印刷用紙など文化用紙の市況回復と板紙、両更クラフト紙の長期化した構造不況という市況格差の顕在化は、大手紙・パルプ資本にとって相対的に有利な、そして中小紙・パルプ資本にとって決定的に不利な製紙品市況動向であった。

とくに中小資本の多い板紙部門の不況は深刻である。先の第2表に示したように狂乱物価時73年に引き続き74年にも設備投資の拡大をはかった板紙資本は、その後現在に至るまでの設備投資縮小にもかかわらず現段階＝「低成長期」過程でかつてない過剰設備をかかえることとなった。第8表にみるように板紙の設備稼働率は、75年に一挙に56.1%にまで落ち込み、その後若干の回復はみられるものの、77年においても30%強の設備過剰となっている。74年にははやくも駿河製紙の会社解散、75年に富士木材工業の操業停止、白河製紙の従業員全員解

第8表 紙・板紙・パルプの生産能力、稼働率の推移 (単位: 千t, %)

	紙		板紙		パルプ	
	生産能力	稼働率	生産能力	稼働率	生産能力	稼働率
1970年	7,077	100.8	6,142	95.1	9,596	91.7
71	7,322	97.4	6,584	87.8	10,175	88.8
72	7,695	97.1	6,843	90.3	10,972	86.2
73	8,046	102.2	7,512	103.2	11,392	88.9
74	9,101	92.8	9,751	73.9	11,684	85.9
75	9,481	81.3	10,499	56.1	12,075	71.5
76	9,694	89.1	10,560	64.0	12,451	76.4
77	9,876	88.7	10,518	66.0	12,376	76.3

注) 桜井矩男「紙パルプ産業の現状について」『林業経済』No. 363, 1979年1月, p. 24より引用。

雇がみられ¹⁰⁾, 76年3月からは通産省指導の生産ガイドライン方式による段ボール原紙業界の減産体制がしかれることとなった¹¹⁾。さらに77年9月には公正取引委員会が段ボール(外装用ライナー25社, 中芯原紙21社)の不況カルテルを認可し¹²⁾, これは79年2月まで再三延長されることとなった。しかしながら, 依然約30%の設備過剰の状態は解消されることなく, 79年5月に現有段ボール原紙設備の15.2%を休・廃棄する通産構造政策の登場となった¹³⁾。

深刻かつ長期化した板紙業界の不況は, 同時に資本の再編成を促進させていった。76年三井物産系の高崎製紙と東北製紙は, 合併を前提とした包括的な業務提携を結び「当面は正式合併までに至らないが, 日常業務では完全に合併したと同様の効果」¹⁴⁾, 経営体制の確立をめざすこととなった。同じく商社系の板紙資本では, 福井化学工業(安宅産業系)がその経営権をレンゴーに移譲, 興亜工業(丸紅系)が大昭和製紙と業務提携, 77年には三興製紙(伊藤忠系)が本州製紙と役員派遣, 株式取得をふくむ技術, 生産, 管理面での業務提携をおこなった¹⁵⁾。

本州製紙の関係するところでは, この他に76年系列会社4社(佐賀板紙, ゴールド製紙, 鶴崎パルプ, 福岡製紙)を本州製紙を軸としてグループ化し¹⁶⁾, 79年には系列下資本の天塩川製紙と北見パルプを合併させ¹⁷⁾, ついで本州製紙は, 東北製紙と生産, 販売の相互委託, 製品販売地域の分割協定を主要内容とする業務提携をむすんだ¹⁸⁾。

板紙生産の最大手でありかつ多数の中小資本を系列下, グループ内に擁する本州製紙は天塩川製紙—北見パルプの系列企業間合併に際して, 構造不況品目中芯生産からの撤退, その新設合併会社への生産委託を, と同時に高付価値品目中質紙生産への転換を意図している。つまり高度経済成長期に多数の板紙資本を系列化しながら利潤追求をおこなってきた本州製紙は, 現段階—「低成長期」下において不採算部門の系列下資本への転化をはかるといって同社グループ内資本間に生産品目をめぐる分業体制を創出しようとしている。さらに, 東北製紙との業務提携にみられたように, グループ内資本間の製品市場の地域分割をも企図して, 系列下板紙資本の再編強化が進展している。

このように、74年以降の不況、「低成長期」下での資本再編成の動きは、最も競争市場的体質をもつといわれる板紙部門に集中的に表われてきているのであるが、その一方で国内的な紙製品需給ギャップの長期化と77年に始まる円高問題、紙製品輸入の急増にみられる紙・パルプ資本の国際競争の顕在化、激化に促迫されて、洋紙部門における資本再編成も進行しつつある。これまでわが国の紙・パルプ資本は、関税率パルプ用材0%、パルプ5%、新聞用紙6%、包装用紙12%、板紙8%とパルプ原料輸入促進、パルプ及び紙製品輸入制限を基調とした政策的保護関税体系のもとで、北米、北欧、紙・パルプ資本との国際競争とはほぼ無縁であった¹⁹⁾。しかしながら77年からの円高ドル安の展開は、保護関税の意義を低下させ、わが国紙・パルプ資本に本格的な国際競争時代の幕明けを告げることとなった。こうした内外経済状況の変化を契機とし、それに対応した洋紙部門資本再編の第1弾として登場したのが王子製紙グループ内資本間の合併、王子製紙と日本パルプ工業との合併である。79年3月に成立した両社の合併により、王子製紙はこれまで生産集中度の高い主要品目新聞用紙、両更クラフト紙に加えて、付加価値生産性の高い印刷用紙、塗工紙などの品目の比重も増加させ、かつ生産集中度も高めることとなった²⁰⁾。

旧王子系5社を軸とする生産段階での資本再編強化に加えて、70年代に入り紙代理店の整理、統合と物流システムの整備とくに大手紙・パルプ資本主導によるストックポイント設置により本格化した紙製品流通段階の再編成も、現段階においてより一層拍車がかかった。73年合併により大型化した王子製紙系列の紙代理店大永紙通商は、75年に日本パルプ工業系列紙代理店大成紙業と対等合併をおこない²¹⁾、王子製紙系の紙代理店の整理統合、大型化がさらに進展した。

同じく75年、旧王子系5社の「共同オンライン計画」がうち出された。これは、「物流情報の即時処理と合理化の促進をめざして代理店及び倉庫、運送業者ぐるみの共同オンライン化を図る。参加会社は王子製紙、十條製紙、本州製紙、神崎製紙、日本パルプ工業のメーカー5社と日本紙パルプ商事、大永紙通商、本州産業、文昌堂など13の主力代理店、関連の倉庫業者及び運送業者などで、これらを結ぶネットワークをつくり近く設立の中央情報センターに大型コンピューターを設置して関係会社のターミナルと直結²²⁾しようという計画であり、第1次計画として東京地区を対象とし順次大阪、名古屋へと拡大していく予定となっている。

生産段階を軸としてグループ化、企業集団の結束強化を図ってきた旧王子系5社は、70年代後半現段階の「低成長期」下において、5社主導の製品流通編成をより鮮明にしかつ具体的な日程にのせ、流通市場支配をもふくむ包括的なより強固な企業集団の形成へと展開している。ことに旧王子系5社主導のもとに、その主力紙代理店13社、多数の関連倉庫、運輸資本の参加をみる「共同オンライン計画」の実施は、その具体化の段階で5社主導の価格形成、市場操作を可能とする実質的な独占資本王子製紙の復活となって現実化するであろう。

注

- 1) 竹本 浩「紙パルプ産業における収益環境の悪化と企業の対応」『調査月報』(日本長期信用銀行) No. 145, 1975年12月, p. 10.
- 2) 紙パルプ技術協会編「紙及パルプ年表」1974年, p. 104.
- 3) 「紙パルプ技術協会誌」第27巻, 第5号, 1973年, p. 69.
- 4) 竹本「前掲書」p. 24~25.
- 5) 「紙パルプ技術協会誌」第30巻, 第7号, 1976年, p. 70.
- 6) 日本製紙連合会編「紙・パルプハンドブック1974年版」より。
- 7) この時期の物流システムとくにストックポイント建設の概要については「同上書」p. 381~383を参照。
- 8) 「経済」No. 106, 1973年2月, p. 148.
- 9) 林業構造研究会編「日本経済と林業・山村問題」1978年, p. 43.
- 10) 「紙パルプ技術協会誌」第29巻, 第2号, 1975年, p. 58.
- 11) 「紙・パルプ」No. 314, 1977年1月, p. 6.
- 12) 「同上誌」No. 327, 1978年1月, p. 6.
- 13) 「日本経済新聞」1979年5月28日。
- 14) 「同上」1976年4月28日。
- 15) 「同上」1977年3月19日。
- 16) 「紙・パルプ」No. 314, 1977年1月。
- 17) 「日本経済新聞」1978年11月29日。
- 18) 「同上」1979年4月5日。
- 19) 70年代前半まで紙製品輸入量はわずかであり, 輸入は国内需給の逼迫時にスポット買い, 輸出は国内の一時的供給過剰の解消手段として位置づけられていた。前掲「紙パルプ産業と原木問題」p. 16~18を参照のこと。
- 20) 両社の合併により王子製紙は, 上級印刷紙の生産シェアを14.4%から24.1%(77年実績)に高め同品目生産第1位資本に, またアート・コート紙は6.1%から17.1%へと生産シェアを高め神崎製紙に次いで第2位に浮上することとなる。「日本経済新聞」1978年10月6日。
- 21) 「紙パルプ技術協会誌」第29巻, 第7号, 1975年, p. 72.
- 22) 「同上誌」第29巻, 第2号, 1975年, p. 59.

3. 紙・パルプ資本の対外進出——原木問題の展開——

1) 広葉樹のパルプ原木化から北米産 N チップ輸入

紙・パルプ資本にとって生産経費に占める原木費の比率は, 製材工業, 合板工業ほどでないにしろ高く, いかにして低価格のパルプ原木を入手利用するかが常に大きな問題となってきた。この点, 現在においても事情は変わらない。ちなみに, 70年代前半のコスト構成比は, 「原材料費50~55%, 支払利息減価償却など金融費用10~15%, 労務費5%程度」¹⁾となっている。従って原木問題が, 前章にみた紙・パルプ資本の再編動向を規定づける重要な一要因ともなっているのである。

周知のように, 戦後紙・パルプ資本の原木問題に関してひとつの画期をなしたのは, 広葉樹のパルプ原木化であった。50年代前半までアカ・クロマツ, エゾ・トドマツと樹種的, 量的制約をもちながら形成されてきた国内パルプ材市場は, L材のパルプ原木化により, 地域的に一

挙に全国化した。L材のパルプ原木化技術の導入とほぼ期を一にして始まった「燃料革命」による木炭生産の衰退、崩壊により、農・山村に非常に広範に存在した薪炭生産用里山民有林を、そして国家資本の投下による林道開設をテコとして開発が進展した奥地山岳林をパルプ材の新たな原料基盤として組み込むことが可能となったからである。さらに国有林の林道投資、奥地開発そして58年からの「林力増強計画」による大面積皆伐、一斉造林作業の導入は、L材のパルプ材化によって可能となり、同時にパルプ材伐採圏拡大の役割も演じた。

56年に始まり²⁾、製材工場等木材加工資本の経営合理化の一環として推進された工場残材利用の木材チップ生産は、紙・パルプ資本の国内パルプ原木基盤をさらに拡大し、かつパルプ生産工程の一部を流通過程へと延長させ、中小零細資本のかかえる低賃金労働力を利用収奪して低価格で相対的に安定したパルプ原料基盤をつくりだすこととなった。それとともに、紙・パルプ資本のパルプ材集荷・獲得競争は、直接パルプ原木の集荷・獲得、つまり旧来から農・山村に存在した組頭、親方などを頂点とする素材生産組織の上からの掌握から、資金・機械貸与などをテコとしてチップ加工施設をそなえた製材工場等中小零細な木材加工資本の系列化競争、そしてパルプ原木の生産、集荷業者のチップ生産者化、系列化の熾烈な競争へと展開した。

50年代後半から60年代前半にかけての広葉樹のパルプ原木化、チップ化の効果が、いかに大きかったかは第9表の試算によって具体的に知ることができる。同表によると広葉樹利用のコストダウン効果は、新聞用紙、両更クラフト紙を除き、上質紙、印刷用紙、塗工紙、純白ロール紙、晒クラフト紙において30%前後と算定され、また生産コスト上昇に対する原材料コストの増加寄与率は、60~65年度をとってみるとマイナス0.4%³⁾と算定されている。

第9表 広葉樹利用のコストダウン効果

(単位: 円/t)

	新聞用紙	上質紙	印刷用紙B	塗工紙	両更クラフト紙 (軽包装用)	純白 ロール紙	晒クラフト紙
55年の配合率を65年の 原木価格に乗じた場合 の想定原木費 (A)	23,001	35,257	33,597	36,171	33,259	34,934	36,663
65年の実際原木費 (B)	21,160	22,919	24,792	24,525	31,096	24,907	27,081
効 果 B/A (%)	8.00	34.99	26.21	32.20	6.50	28.70	26.14

注) 前掲「紙パルプ産業と原木問題」p. 23より引用。

60年代前半には、GP生産用N原木など一部特定のパルプ材を除いて、流通過程に延長された生産機能=チップ工場からのパルプ原料集荷体制が全国的に確立し、その後第10表に示したようにさらにチップ工場の増設、チップ生産の拡大がはかられた。旧薪炭林からのパルプ材生産は、その小規模性、分散性の故に生産・流通経費は、割高とならざるをえない。紙・パルプ資本は、パルプ材流通過程に中小零細なチップ工場を介在させ、そこに費用負担を転嫁させることによりパルプ材の生産・流通経費の削減をはかり、かつチップ工場群を機能的効率的なパルプ原料、集荷組織として作りあげていったのである。

第10表 チップ工場数、生産量の推移

	工場数			生産量(千m ³)			従業員規模別工場数(構成比%)				
	計	兼業	専業	計	N	L	4人以下	5~9人	10~19人	20人以上	計
1960年	1,788	—	—	3,370	—	—	—	—	—	—	—
65	5,820	4,849	971	8,427	4,142	4,285	—	—	—	—	—
66	6,458	5,477	981	9,640	4,470	5,170	—	—	—	—	—
67	6,981	5,896	1,085	11,239	4,775	6,464	—	—	—	—	—
68	7,173	6,119	1,054	11,850	3,254	7,010	72.5	15.5	8.9	3.2	100.0
69	7,416	6,322	1,094	13,477	4,571	8,906	75.9	13.4	8.1	2.6	100.0
70	7,790	6,640	1,150	15,701	4,968	10,733	78.1	12.1	7.8	2.1	100.0
71	7,941	6,810	1,131	17,599	5,598	12,001	79.5	11.0	7.2	2.3	100.0
72	7,561	6,540	1,021	17,536	5,589	11,947	80.5	10.1	7.3	2.1	100.0
73	7,650	6,726	924	17,486	5,425	12,061	83.0	8.8	6.5	1.7	100.0
74	7,693	6,815	878	17,678	5,667	12,011	83.9	8.2	6.4	1.5	100.0
75	7,319	6,480	839	14,730	4,897	9,833	84.3	8.6	5.8	1.3	100.0
76	7,176	6,364	812	16,152	5,549	10,603	84.3	8.2	6.1	1.3	100.0
77	7,049	6,238	811	15,928	5,490	10,438	85.2	8.1	5.4	1.2	100.0

注) 1. 1960年は、北海道パルプ材協会「パルプ材統計要覧」1967年、p. 60.

2. 1965~77年は、農林省統計情報部「木材需給報告書」。

日本経済の開放体制への移行とともに本格化した製材原木の輸入拡大は、零細な国産材消費山元工場の衰退をもたらす一方で、臨海都市港湾地帯に大規模外材消費工場の集積をもたらした。社会資本の投下による木材輸入港湾整備、拡充とともに進行した製材団地、木工団地の設置に具体化された大規模工場の集積過程は、同時に国内の林業生産、パルプ材生産とは断絶した、つまり素材生産の伴わない新たな原料基盤(外材消費製材その残材利用によるチップ生産)の出現過程でもあった。規格品の大量生産を特徴とする港湾地帯大規模外材専門工場の残材利用によるチップ生産は、その生産の大量性と工場群の地域的集中性により、すでに林業賃金の上昇により桎梏化始めた国産チップ生産にくらべ、生産、流通費用をより一層削減することを可能ならしめた。

このようにみえてくると、パルプ原木の樹種制限の技術的克服とその一般化、チップ工場を末端機構とするパルプ原料の生産、集荷組織の形成、確立は、それまで紙・パルプ資本の原料集荷圏の枠外にあった零細・小規模、分散所有を特徴とする里山民有林をパルプ原料基盤化しパルプ材生産を全国化させる契機となったと同時に、外材輸入の急速な拡大過程で紙・パルプ資本が国内の林業生産、パルプ材生産から離脱していく契機をも醸成していったと言うことができよう。

紙・パルプ資本の国内林業生産、パルプ材生産からの離脱は、北米太平洋岸大規模製材工場の工場残材に着目した東洋パルプ、大昭和製紙の木材チップ大量輸入の開始(63年)により本格化した。低価格性のために運賃負担力のないといわれたパルプ原木の大量輸入が、製材生産工

程で大量に生みだされる未利用工場残材の購入とチップ専用船の就航による輸送費削減とによって実現した。中堅クラスの資本でありそれ故に国内パルプ材集荷競争で優位に立つことのできなかつた東洋パルプ、大昭和製紙により開発された輸送技術＝チップ専用船の就航は、ただちに国内大手資本間に波及し(第11表参照), わが国紙・パルプ資本の対外進出の直接的契機, 引金となった。

2) 木材チップの商業輸入, 開発輸入からパルプ輸入

前節で検討したパルプ原木の N 材から L 材, チップへの転換さらに北米産輸入 N チップへの過程を, 紙・パルプ資本の時期別使用樹種構成から特徴づけると, 60年代前半は国産 L チップ, N チップの増大期, 60年代後半は国産 L チップ, 北米産 N チップの増大期とすることができる。さて, 65年にパルプ材総入荷量中わずか 2.8% (460 千 m³) にすぎなかった輸入チップ, 原木は, 70年 18.9% (5,284 千 m³) そして 77年には 43.4% (13,870 千 m³) へと急速に増大した。70年代のパルプ材輸入拡大の特徴は, 図-2に示したように北米産 N チップ輸入のさらなる増大過程であったとともに, 東南アジア, オーストラリアなどからの L チップ輸入の開始, その拡大にある。そして 60年代にパルプ材供給増加の中心をなした国産 L チップは, 72年の 12,399 千 m³ (41.5%) をピークとし, 絶対量, 構成比いずれにおいても減少過程に入ることとなった。

高度経済成長期後半の紙・パルプ資本のパルプ材需要の急速な増大は, 輸送技術の改良とあいまって 60年代後半の北米太平洋岸に限定された海外チップ集荷圏を, 70年代初頭に第12表に示したように環太平洋諸国全体へと拡大させた。また, それは同時に商業輸入(北米産 N チップの供給者は, ウェアハウザー, ダグ

第11表 チップ専用船数の推移

	1966年	70	76
東洋パルプ	2	3	4
大昭和製紙	7	11	15
本州製紙	—	2	5
東海パルプ	1	2	4
王子製紙	—	3	6
大王製紙	1	2	7
中越パルプ	1	2	4
十条製紙	—	1	6
丸住製紙	—	1	5
山陽国策パルプ	—	—	4
興人	—	1	1
大興製紙	—	—	1
三菱製紙	—	—	1
山陽国策	—	1	1
M D I	—	—	2
日本海チップ貿易	—	—	1
北越製紙	—	—	1
計	12	30	68

注) 北海道パルプ材協会「パルプ材統計要覧」1967年, 71年, 76年より作成。

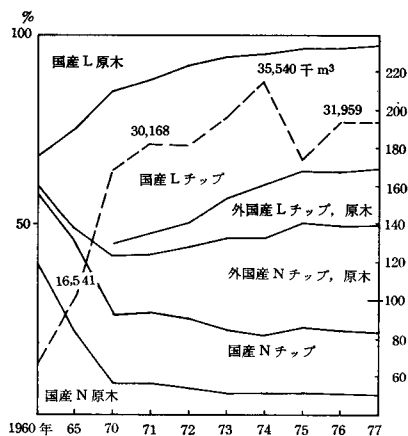


図-2 樹種別パルプ材入荷量構成の推移
注) 「紙・パルプ統計年報」より作成。

第12表 木材チップ国別輸入量の推移

(単位: 千 m³)

	計	アメリカ	カナダ	ニュージーランド	東南アジア	オーストラリア	その他
1965年	468	267	201	—	—	—	—
66	494	494	—	—	—	—	—
67	1,387	1,387	—	—	—	—	—
68	3,274	3,268	—	—	—	—	6
69	4,115	3,833	—	20	248	—	14
70	5,031	4,250	14	221	539	—	7
71	5,946	4,367	531	188	502	345	13
72	8,076	5,994	199	281	632	934	136
73	12,094	8,619	—	329	636	2,368	142
74	13,580	9,290	—	368	847	2,772	303
75	11,340	7,631	—	382	867	2,002	458
76	13,025	8,658	—	342	654	2,495	876
77	13,823	8,467	232	523	624	3,040	937

注) 1. 林野弘済会「林業年鑑」1979年, p. 268 及び林野庁監修「木材需給と木材工業の現況 (昭和51年版)」p. 47より作成。

2. 原典はいずれも「日本貿易月表」。

ラス・ファー・プライウッド, U・S・プライウッド, ジョージア・パンフィック, インターナショナルなどの巨大木材・紙・パルプ資本であり, 通常7~10年の長期契約⁴⁾から開発輸入的色彩をもつわが国紙・パルプ資本の対外進出への展開でもあった。紙・パルプ資本の対外進出は, 70年代初頭に東南アジアからオーストラリア, ニュージーランドへと重点地域を移動させつつ進行し, 上記3地域にその他を加えた諸国からのチップ輸入構成比は, 70年の15.5%から75年32.7%, 77年39.7%へと急速に増大した。

さて, わが国の木材, 紙・パルプ資本の海外直接投資は, 第13表に示したように60年代

第13表 木材・紙・パルプ資本の地域別海外直接投資

(単位: 件, 千ドル)

	1951~62年度		63~67年度		68~71年度		72~73年度		74~77年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
北米	3	50,725	3	58,766	8	98,423	4	11,120	12	35,471
中南米	1	22	—	—	—	—	17	18,592	14	146,835
アジア	—	—	9	3,092	24	15,543	82	52,097	74	50,696
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	1	280	—	—
オセアシア	—	—	1	50	7	36,713	4	16,893	18	31,601
合計	4	50,747	13	61,908	39	150,680	108	98,982	118	264,603

注) 通商産業省政策局編「昭和53年版 我が国企業の海外事業活動」第68, 71, 76, 79, 82表より作成。

までの北米に集中する構造から70年代前半にはアジアを中心としオセアニア、中南米と分散的な構造へと変化した。さらに70年代後半には中南米に集中しかつ多額の資本投下がおこなわれることとなった。まず60年代後半から70年代前半の特徴をなす東南アジア、オセアニア、中南米諸国への紙・パルプ資本の海外投資についてみていこう。

東南アジア、オセアニア諸国へのわが国紙・パルプ資本の進出、資本投下は、資源ナショナルリズムの台頭により現地資本との共同出資でチップ生産を主要営業種目とする合弁企業の設立という形態をとっておこなわれている。その現状を一覧したのが第14表である。通常開発輸入と称されるこれら諸国への資本投下は、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドなどにおいては、「原木の伐採から集材、搬出までが原地の企業の手でおこなわれ、日本側はチップ工場を建設し、専用船を就航させるにとどま⁵⁾り、わが国の紙・パルプ資本は、現地における産業基盤の未発達に伴う素材生産のリスク負担を回避してチップ生産とその輸入をおこなっている。東南アジア、オセアニア諸国からのチップ輸入は、こうした形態をとるのが一般的であり、総合的森林開発の形態をとるのは、山陽国策パルプのP. T. Zedsko Indonesiaだけで、76年から40万m³/年のチップ生産の計画であったが現在の不況のため延期されている⁶⁾。これら諸国への対外進出において注目すべきは、マングローブ材獲得をめぐる資本間競争の回避を目的として設立されたMDI Co. Ltd. である。同社は、75年に興人、山陽国策パルプ、十条製紙、神崎製紙、日本パルプ工業の5社均等出資により設立され、海外木材資源獲得をめぐるわが国紙・パルプ資本の連合体の先駆をなした。60年代後半に東南アジア、オセアニアのパルプ原木資源の掌握をおえた紙・パルプ資本は、70年代に入り中南米チリ、ブラジルの森林資源獲得へと展開していった。それに伴い投下資本規模も一挙に拡大することとなった。Companhia Vale Do Rio Doce, Cenibra 及び日伯紙パルプ資源開発(株)―後述一の3社共同出資により、74年ブラジルに設立されたEmpreendimentos Florestais S.A (Flonibra) は、年産600万m³のチップ生産と、40万haに及ぶ植林計画をもつ巨大プロジェクトである⁷⁾。

このように60年代後半から70年代半ばにかけてますますその規模を拡大させつつ展開した東南アジア、オセアニア、中南米諸国でのチップ生産、輸入と併行して、この時期海外における紙・パルプ合弁企業の設立も進行した。第15表にみるように、60年代後半から現在に至るまでにカナダで3社、ニュージーランド、ブラジル、アメリカで各1社計6社の合弁企業設立がおこなわれた。

紙・パルプ資本の合弁会社設立という形での海外進出は、先にみた東南アジア、オセアニアにおけるチップ生産、輸入に比べ投下資本額が多額となることもあって旧王子系3社など大手資本がその中心となっている。まずカナダ、ニュージーランドへの進出にみられるように産業基盤への資本投下の軽減される先進諸国への進出が先行する。そこへの進出契機はほぼ似ており例えば「キャタモイ(十条製紙との合弁会社)は個人会社で規模も小さくパルプの生産の経験もない。そこで、技術と資本の不足を補ない、パルプの販路を確保するために十条に合弁パル

第14表 紙・パルプ資本の海外進出 (1)

現地企業名	設立年月	所在国	日本側企業名	同出資比率	事業内容	チップ生産量
Daishowa (M) Wood Product. Sdn. Bhd	1967. 5	マレーシア	大昭和・執行商事	90%	ゴム廃材チップ生産	LC 300千m ³ /年
Sarawak Wood Chip.Co. Sdn. Bhd	1967. 10	マレーシア	興人	40%	マングローブチップ生産	LC 150千m ³ /年
Harris-Daishowa (A). Pty Ltd	1967. 12	オーストラリア	大昭和・伊藤忠	100%	ユーカリチップ生産	LC 500千m ³ /年
P. T. Zedsko Indonesia	1968. 10	インドネシア	山陽国策パルプ	50%	森林開発, 製材, チップ生産販売	—
Setia Jaya Wood. Sdn. Bhd	1969. 6	マレーシア	大昭和マレーシア		ゴム廃材チップ	LC 300千m ³ /年
Nelson Pine Forest Limited	1970. 4	ニュージーランド	東海パルプ		パインビーチップ	NC, LC 300千m ³ /年
Sharikat Bakau Sabah. Sdn. Bhd	1970. 3	マレーシア	M. D. I	51%	マングローブチップ	LC 150千m ³ /年
Chip Producers and Development Co. Ltd	1974. 10	インドネシア	M. D. I	70%	マングローブチップ	226.8千m ³ /年
Jaya Chip. Sdn. Bhd	1970. 6	マレーシア	M. D. I	51%	マングローブチップ	162千m ³ /年
Jant. Pty. Ltd	1971.	ニューギニア	本州製紙・野村証券他	100%	製材, チップ	LC 420千m ³ /年
Sociedad Factibilidad Astilas Chiloe Ltda	1974. 7	チリ	山陽国策パルプ・丸紅	49%	チロエ島森林開発	—
Empreendimentos Florestais S. A.	1974. 11	ブラジル	日伯紙パルプ資源開発	39.634%	チップ生産, 造林	LC 600万m ³ /年
Associated Wood Products Co.	1974. 9	シンガポール	摂津板紙	50%	ラワンチップ	LC 60千m ³ /年

注) 濱田文男「紙パルプ産業の海外プロジェクト及び資源確保投資の紹介」『紙・パルプ技術協会誌』第31巻第8号, 1977年, p. 176~177, 「紙・パルプ」1979年3月, p. 30, 及び筒井迪夫監修・著「転換期の南洋材問題」1978年, p. 143~149. より作成

第15表 紙・パルプ資本の海外進出 (2)

現地企業名	設立年月	所在国	日本側企業名	同出資比率	事実内容	引取条件
Alaska Lumber and Pulp Co. Ltd	1954. 7	アメリカ	アラスカパルプ	100%	DSP 530 ST/D	大部分引取
Crestbrock Forest Industries Ltd	1967	カナダ	本州・三菱商事	本三州菱 25.02% 25.02%	NBKP 450 ST/D, 製材	30~40%引取
Finlay Forest Industries Ltd	1968. 11	カナダ	十条・住友林業	十条 12.5% 住友林業 12.5%	RGP 320 ST/D, 製材	半量引取
Cariboo Pulp and Paper Co.	1970. 4	カナダ	大昭和・丸紅	大昭和 50% 丸紅	NBKP 750 ST/D	1/2引取
Carter Oji Kokusaku Pan Pacific Ltd	1971. 5	ニュージーランド	王子・山陽国策	王子 20% 山陽国策 20%	RGP 600 MT/D	全量引取
Celulose Nipo-Brasileira S. A (Cenibra)	1973. 9	ブラジル	日伯紙パルプ資源開発	日伯紙パルプ資源開発 49.375%	LBKP 750 ST/D 造林	1/2引取
North Pacific Paper Corp	1976	アメリカ	十条	十条 10%	新聞用紙 550 ST/D	1/2引取

注) 「紙・パルプ」1979年3月, p. 30 及び濱田「前掲書」p. 174~176. より作成

プ会社設立の話を持ち込み、フィンレイ・フォーレスト・インダストリー計画が生まれた⁸⁾といわれるように、現地の中規模資本との合併に特徴がある。しかし、とくにカナダへの進出は、ヨーロッパ、アメリカの巨大紙・パルプ資本のそれにくらべまさに後発であり、それら資本との競合をみるカナダへの進出はおのずと限界がある⁹⁾。

60年代前半にカナダ森林資源の分割をほぼ完了したヨーロッパ、アメリカ巨大紙・パルプ資本が、南米の未開発森林資源の獲得に転じたように、わが国の紙・パルプ資本の目も南米に向けられた。73年9月に設立をみた Celulose Nipo-Brasileira S. A (Cenibra) と先に述べた Flonibra として現実化する。

Cenibra, Flonibra は、ブラジル資本 C. V. Rio Dose と日伯紙パルプ資源開発(株)との合弁会社であり、その総投資予定額は約 2,690 億円 (73 年下期から 84 年) と巨額である。この計画は旧王子系 3 社のイニシアティブのもとに製紙資本 9 社と伊藤忠とによる調査会社日伯紙パルプ資源開発(株)が進め、73 年の Cenibra 設立に際して国家資金、海外経済協力基金が投下され、また国内紙・パルプ資本の資本参加は最終的に 33 社に及ぶこととなった¹⁰⁾。旧王子系 3 社のイニシアティブのもとにまさに国内紙・パルプ資本の総動員の観がある。Cenibra は 77 年 9 月から操業を開始し、日本側は生産されたパルプの 1/2 を引取り、さらに各社が出資比率に応じて配分している。

このような 60 年代後半からの紙・パルプ資本の海外進出、パルプ製造合弁会社設立の動きは、旧王子系 3 社を中心とする個別 (商社と提携した) 資本の海外進出から、旧王子系 5 社 (日伯紙パルプ資源開発の民間出資の 41% を占める) 企業集団を軸とし国家資金、その他の紙・パルプ資本をもまき込みつつ、海外進出の基調が原料輸入から製品輸入へと転換しつつあることを示している。

さらに製品輸入は、中間製品パルプにとどまることなく最終製品の紙自体の輸入へと展開している。世界最大の製紙、製材等林業総合資本ともいうべきウェアハウザー社と十条製紙との合弁会社 North Pacific Paper Corp (76 年設立、十条製紙出資比率 10%) がその口火をきいた。同社は、年産 21 万 t 規模の新聞用紙生産工場をもち製品の 1/2 を十条製紙が引取る契約となっている¹¹⁾。

わが国の紙パルプ資本も 70 年代に入り、西ヨーロッパ諸国の紙・パルプ資本と同様に、パルプの海外生産とその輸入、国内での紙生産への集中特化、ないしは大量紙生産品目の海外生産と国内における高付加価値品目生産、紙加工品生産への集中特化の段階に突入しつつあるといえよう。

注

- 1) 竹本「前掲書」p. 12.
- 2) 吉沢武勇「国内産チップの生産構造とチップ輸入」『林業経済』No. 266, 1970 年 12 月, p. 1.
- 3) 竹本「前掲書」p. 14, しかしながらその後原材料コストの増加寄与率は、65~70 年度 83.9%, 70~73 年度 46.5% と算定され、この期増大をみた輸入チップが、生産コスト引下げに寄与するものでなかったことを

示している。

- 4) 林野庁林政課「外国木材チップの諸影響に関する調査」1973年6月, p. 15, p. 49~52.
- 5) 前掲「紙パルプ産業の原木問題」p. 45.
- 6) 筒井迪夫監修・著「転換期の南洋材問題」1978年11月, p. 146.
- 7) こうした大手紙・パルプ資本の対外進出, 輸入チップの急速な増大が, 国内中小紙・パルプ資本に及ぼす諸影響については, ことに前章で検討した現段階の紙・パルプ資本の再編成強化との関連で, 次の指摘は重要である。60年代後半以降「中小メーカーは国内から海外よりも割高なパルプ用材を購入するか, 原料供給面で大手の系列下に入るという不利な立場に立たされた。このような原料の海外調達増大に対する企業の対応の仕方の相違は企業間格差へとつながっていった」(竹本「前掲書」p. 28) からである。
- 8) 前掲「紙パルプ産業の原木問題」p. 44, p. 49.
- 9) 日本興業銀行調査部「アメリカ紙・パルプ資本の海外進出と西ヨーロッパ紙・パルプ企業の対応—わが国紙・パルプ企業の今後の展開方向を考える—資料として」『興銀調査』第154号, 1969年12月を参照のこと。
- 10) 77年3月末の日伯紙パルプ資源開発(株)の払込資本金は150億円で, その資本構成は, 海外経済協力基金40%, 紙・パルプ15社52.8%, 商社1社7.2%(濱田「前掲書」p. 176)となっており, また紙・パルプ資本, 商社の出資額を100とする出資構成は, 王子15%, 十条, 本州, 伊藤忠各12%, 山陽国策パルプ, 大王, 大昭和, 東海パルプ, 北越, 三菱各5.5%, 神崎, 大興, 中越パルプ, 日本加工製紙, 日本パルプ工業各2.5%, 共同パルプ輸入(中小19社の共同出資会社)3.5%となっている(竹本「前掲書」p. 31~32)。
- 11) 78年には, さらに第2工場増設計画がうちだされ, 82年に予定される同工場の操業開始により, 合併会社の生産規模は年産42万トンに倍増される。また, 十条製紙に引き続き大昭和製紙がカナダ西海岸で新聞用紙生産を計画している。「日本経済新聞」1978年9月27日。

III. 国内パルプ材市場の再編成

国内のパルプ材供給は, 71年の23,937千 m^3 をピークとし75年16,996千 m^3 , 77年18,089千 m^3 へと減少していく。60年代後半から70年代初頭にかけての対外進出, パルプ原木採取圏の拡大さらに海外直接投資によりパルプ生産, 輸入体制をととのえた紙・パルプ資本は, 林業賃金の上昇, 公害問題・自然保護運動の隆盛による山荒し批判の世論化等々によりすでに桎梏化していた国内でのパルプ材生産からの離脱を本格化していく。国内パルプ材供給量のピーク時71年は, 奇しくもIMF体制終焉の年であり, 紙・パルプ資本は, 資本主義諸国の通貨体制の不安定性増幅過程でさらに海外依存を深化させていくこととなった。

しかしながら, こうした紙・パルプ資本の国内パルプ材生産からの離脱は, 原木, パルプの海外全面依存へと直線的に展開するわけではない。紙・パルプ資本は, 現段階=「低成長期」において大量性, 低価格性を武器とする外国産輸入チップの増大をテコとして, 国内パルプ材市場の再編成をはかっていく。本章では, 国内有数のパルプ材供給地域である北海道を対象として, 市場編成者紙・パルプ資本によるパルプ材市場の再編成過程を具体的に検討していこう。それは, 現段階=「低成長期」下の木材市場問題の解明を意図するものに他ならない。

1. 北海道の紙・パルプ資本とその生産動向

道内には, 79年4月現在で王子製紙, 十条製紙, 本州製紙, 山陽国策パルプ, 大昭和製紙, 北洋製紙(天塩川製紙と北見パルプの合併新設企業)の5資本, 10工場が存在する。このような資本の顔ぶれを見ると北海道が, 旧王子3社を軸とする大手資本のパルプ材供給基地である

ことが理解できよう。北海道における紙、パルプ生産の地域的特徴をみると、まず77年に全国比で製紙パルプの28.3%、紙の17.0%、板紙の10.6%が道内で生産されており、パルプ生産においては、GP生産地域としての特徴(GP, RGP, CGP生産量の全国比45.5%)をもち、紙生産においては新聞用紙(全国比49.9%)、両更クラフト紙(同79.9%)生産地域としての特徴を有する¹⁾。

道内紙・パルプ資本によるパルプ生産動向は、全国動向とほぼ同様であるが略述しておくこととなる。パルプ生産量は総計で65年の1,625千tから73年2,791千tへとこの間年率約8%の生産規模拡大を示す。しかし石油危機後74年、75年に前年比それぞれマイナス10%、マイナス7%と、総需要抑制政策のなかでかつてない生産縮小を強いられた。76年には生産回復をみるがようやく70年水準への回復にとどまる。種類別パルプ生産では、高度経済成長期後半から現段階＝「低成長期」をつうじてCGPをふくむGP生産の比重低下、RGP、KP生産比重の増加が一貫した傾向である。60年代半ばにはGP、KP部門に両極集中型の構造をとっていたが、70年代半ばにはKPを中心としてGP、RGPと分散的なパルプ生産の構造へと変化した。

資本別にみて、60年代後半以降大きな変化をみせたのは王子製紙のパルプ生産である。王子製紙は、64年から72年にかけてのRGP生産設備の新設と、70年の北日本製紙吸収合併によるKP部門への進出により、パルプ生産部門を多様化し、GP生産に特化していた企業体質の改善をはかった。またRGP、KP部門への進出、設備投資の拡大により、王子製紙は、65年の対道内パルプ生産比率27%を77年には32%に引き上げた。なお、77年の各資本のパルプ生産比率は、王子製紙32%、十条製紙15%、本州製紙18%、山陽国策パルプ16%、大昭和製紙13%、北見パルプ2%、天塩川製紙4%、と旧王子系3社で65%を占める²⁾。また道内紙・パルプ資本の再編動向については、既に述べたが、70年王子製紙による北日本製紙の吸収合併、72年山陽パルプと国策パルプの合併、79年本州製紙系列の天塩川製紙、北見パルプの系列下資本間合併がみられたことを再記しておく。

2. 高度経済成長期後半のパルプ材市場

戦前期王子製紙の独占下にあった道内パルプ材市場は、王子製紙3社分割により釧路工場が十条製紙所有工場となったというものの、戦後50年代前半まで、その独占的パルプ材市場体制が大きく変化することはなかった。しかしながら、53年国策パルプの勇払工場、54年北見パルプ、59年本州製紙釧路工場、60年大昭和老工場、61年天塩川製紙と、50年代後半から60年代前半にかけて、高度経済成長の開始とそれに促迫され急速に増大した紙、パルプ需要に対応するため、道内に紙・パルプ工場の新設、増設が短期間に急激におこなわれた。第16表に示したように王子製紙を筆頭とし、道内所在の紙・パルプ資本のパルプ設備投資は、74年現有パルプ設備の未晒パルプ日産能力(t)の55.9%、4,699tをこの期に新、増設しているのである。

第16表 戦後、道内紙・パルプ資本の設備投資 (単位: 台, 基, t)

		KP	SP	SCP	CGP	PGP	GP
王子製紙	1945~54年	(4) 201	—	—	—	—	(5) 131*
	~64年	(3) 198	(3) 153	(2) 162	(2) 279	(1) 123	(6) 354
	~74年	(1) 66	(3) 153	—	(2) 540	(5) 933	—
十条製紙	1945~54	—	(2) 80	—	—	—	—
	~64	—	(1) 41	—	(4) 160	—	(5) 199
	~74	—	—	—	(1) 243	(2) 187	(2) 78
本州製紙	1945~54	—	—	—	—	—	—
	~64	(2) 412	—	—	(2) 384	—	—
	~74	(1) 370	—	—	—	—	—
山陽国策 パルプ	1945~54	—	—	—	—	—	—
	~64	(5) 537	—	—	(1) 103	—	(5) 195
	~74	—	—	(1) 30	—	—	—
大昭和製紙	1945~54	—	—	—	—	—	—
	~64	(6) 651	—	—	(2) 120	—	(4) 156**
	~74	—	—	—	(1) 204	—	—
天塩川製紙	1945~54	—	—	—	—	—	—
	~64	—	—	—	(4) 277	—	—
	~74	—	—	(1) 413	—	—	—
北見パルプ	1945~54	—	—	—	—	—	—
	~64	—	—	(5) 195***	—	—	—
	~74	—	—	—	(1) 171	—	—
計	1945~54	(4) 201	(2) 80	—	—	—	(5) 131
	~64	(16) 1,798	(4) 194	(7) 357	(15) 1,323	(1) 123	(20) 904
	~74	(2) 436	(3) 153	(2) 433	(5) 1,158	(7) 1,120	—

注) () は台数, 基数, () のない数字は未晒パルプの日産算定能力 t。

* はうち (3) 14 が休転, ** は (1) 39 が休転, *** は (5) 195 が休転。

1974年の数値, 道内分だけ。

日本製紙連合会「紙パルプ工業設備調査報告書」1977年より作成。

こうした紙、パルプ需要の拡大それに伴うパルプ設備投資の短期間かつ急速な進行に対応して森林伐採量を増加させたのが、主として、経営近代化の途上にあった国有林であった。具体的には54年風倒木整理水準を維持した大増伐、「林力増強計画」(58年)の実施と大面積皆伐、一斉造林作業の導入によるパルプ材増伐としてである。同時に、こうした大増伐の過程で、国有林経営近代化の一環として促進された販売制度の合理化が、紙・パルプ資本の優遇と地場中小製材業のスクラップ・アンド・ビルドを特徴とする木材市場政策として機能した³⁾。

一面紙・パルプ資本の要請に答えた国有林の大増伐と紙・パルプ資本優遇に帰結した60年、

61年販売制度の合理化を軸として、紙・パルプ資本は、原木入手をめぐる一定の寡占協調体制を内包しつつ熾烈な資本間競争を展開することとなった。この期の道内パルプ材市場は、「王子製紙の三社分割、あらたな資本の参入により一挙にパルプ原木の流通機構を多様化、複雑化させた」⁴⁾ことと、王子製紙の需要独占的パルプ材市場の崩壊つまり競争的市場構造への変質にまず第1の特徴があり、「紙パルプ資本の原木獲得をめぐる競争、素材生産業者、製材業者のパルプ原木獲得のための系列化、それから派生してくる委任状生産、交換材などの問題は、昭和30年代前半までには出そらい、それらが戦後のパルプ原木流通機構の具体的な変化であるとともに、昭和30年代後半以降のパルプ原木流通機構さらには製材原木その他を含む木材流通市場の基調をかたちづくるものとなったのである。」⁵⁾そして、戦前期に建築用材向木材市場とは分離独立した市場形成をおこなっていたパルプ材市場が、この段階で建築用材等木材加工資本向け木材市場と重複、重層化した構造をもつようになったのである。

1) 紙・パルプ資本と国有林

54年の風倒木整理後60年代前半まで約8百万 m^3 台に推移した国有林伐採量は、65年8,106千 m^3 、70年7,230千 m^3 、75年5,677千 m^3 へと縮小過程に入る。しかし道内森林伐採量に占める比率は、65年の65.1%から70年61.0%、75年62.3%と60%台を維持しており、国有林材がパルプ材市場において重要な位置にあることに変わりはない。そこで、高度経済成長期後半65年以降の国有林パルプ材販売の特徴を検討しておく必要がある。というのは、前記注3)の論稿において指摘したように、道内において森林伐採量絶対量の非常に大きい国有林の販売制度が、道内木材市場のなかに国の市場政策としてビルド・インされているからである。

「国有林野事業統計書」によると、道内国有林の木材販売量は、65年の8,103千 m^3 から71年には7,194千 m^3 へとこの間11%の減少をみている。これを立木処分、製品販売別にみると、立木処分構成比減、製品販売構成比増(65年の72:28→71年64:36)となっており、N、L別にはL材構成比が若干増(65年49%→71年52%)である。また立木処分は、構成比また実数いずれにおいても減少(65年5,819千 m^3 →71年4,587千 m^3)していくが、その中で一般競争、指名競争、随意契約別つまり販売方法別にみると、随意契約構成比の増加(65年60%→71年85%)が顕著である。つまり立木処分量総体が縮小しているなかで、随意契約による立木処分は構成比、実数いずれにおいても増加してきているのである。この点がこの時期の国有林材販売動向の大きな特徴である。

次に、こうした国有林材販売動向総体の特徴と対比させつつパルプ材販売動向、その特徴についてみていこう。第17表に、60年代後半以降の国有林パルプ材販売の推移を示した。まず、注目すべき事実は、道内国有林材販売総量が先に述べたように60年代後半一貫して減少を続けたのと逆に、パルプ材販売は、71年の2,415千 m^3 まで増加傾向にあったことである。次いで、立木処分、素材販売別のパルプ材販売は、60年代後半を通じ90%強が立木処分であることである。この点も先にみた全体傾向とは逆である。このようにパルプ材販売に占める立

第17表 国有林パルプ材販売の推移

	構 成 比 (%)						合 計		パルプ材 総販売量 ×100		
	立 木 処 分			素 材 販 売					実数 (千m ³)	70年比	立木
	N	L	計	N	L	計					
1968年	47	45	92	4	4	8	2,096	87	41	9	32
69	42	50	92	4	4	8	2,208	92	43	7	30
70	41	51	92	4	4	8	2,403	100	47	11	37
71	40	51	91	5	5	10	2,415	100	48	9	34
72	41	47	88	7	5	12	2,339	97	47	16	38
73	35	49	83	9	7	16	1,796	75	38	13	29
74	42	46	88	8	4	12	1,782	74	42	14	34
75	40	43	83	9	7	17	1,739	72	40	14	31
76	34	47	82	10	8	18	1,542	64	38	19	32
77	35	48	82	10	8	18	1,540	64	36	19	32

注) 北海道営林局資料及び「国有野林事業統計」より作成。4捨5入のため計が100とならない場合もある。

木販売の位置は極端に高いわけであるが、さらに立木販売総量に占めるパルプ材立木販売の比率をとると、68年の41%から71年には48%へと増大しており、単にパルプ材販売において立木販売の比重が極めて高いということにとどまらず、国有林立木販売に占めるパルプ材の比重が高く、かつ60年代後半一貫してその比重を高めてきているのである。さらに、この期のパルプ材販売の特徴としてもう1点つけ加えねばならないのは、第18表に示した随意契約量の大きさと、その比重増大である(68年69%→71年85%)。

こうして道内国有林は、60年代後半の紙、パルプ需要の拡大による紙・パルプ資本の増伐要

第18表 販売契約方法別パルプ材販売の推移

	構 成 比 (%)									計 実数(千m ³)
	随 意 契 約			指 名 競 争			限 定 公 売			
	N	L	計	N	L	計	N	L	計	
1968年	35	34	69	16	15	31	—	—	—	2,096
69	34	39	73	13	15	28	—	—	—	2,208
70	33	41	74	12	14	26	—	—	—	2,403
71	37	48	85	7	8	15	—	—	—	2,415
72	39	45	85	8	7	15	—	—	—	2,339
73	37	49	86	0	0	0	6	7	13	1,796
74	36	40	76	6	6	12	8	4	12	1,782
75	33	36	69	—	—	—	16	15	31	1,739
76	(8) 20	(10) 29	(18) 49	—	—	—	16	16	32	1,542
77	(8) 19	(10) 28	(18) 47	—	—	—	17	17	34	1,540

注) 1. 北海道営林局資料より作成。

2. () は、素材生産業者への随意処分であり外数、この点については後述。

請に応じてきた。では、60年代初頭に確立をみた戦後の紙・パルプ資本優遇の国有林販売制度は、この期どのような形で貫徹し、上述したようなパルプ材増伐を遂行せしめたのであろうか。

国有林販売制度において、60年代後半を特徴づけるのは、「共同買受け」の促進である。共同買受けによる国有林材の販売は、制度としては従来から存在したが、64年から始まるその活用、促進方針⁶⁾により60年代後半に入り本格化した。共同買受けは、木材資源の合理的利用、適材の適業種資本への販売、買受人同志の協業化の促進などをテコとして国有林材販売の拡大を図ろうというものである。

針広混交天然林の採取林業を特徴とする道内国有林の場合、立木随意契約処分にあっては紙・パルプ資本、製材資本、合板資本など異業種資本間の共同買受けを基調としており、混交林立木を単一業者へ販売するよりも一面合理的な販売方法であったといえよう。というのは、従来紙・パルプ資本に対するパルプ材の立木随意契約処分は、パルプ材適材率5割を基準としておこなわれており、これを物的基盤として委任状問題、交換材問題など戦後の木材流通問題が形成されてきたからである。つまり、紙・パルプ資本に随契約処分された立木のうち、パルプ不適材5割は、製材、合板など他の木材加工資本の使用適材であり、紙・パルプ資本はその製材原木、合板原木の掌握を重要な手段として製材資本など木材加工資本をパルプ材集荷機構に組み込むことが可能となったからである。また逆に、「素材生産業を兼営する山元製材業の多くは、チップ工場を兼営し紙・パルプ資本の原料集荷系列下に組み込まれることにより、製材工場原木問題の一定程度の回避をはかった。……国有林随意契約パルプ材の素材生産を委任状請負することにより、自己経営工場原木の獲得が可能となり、また合板工場などとの交換材が可能であったからである。と同時に請負量にみあったパルプ材、チップの納入強制があり、パルプ材、チップ原木生産を国有林から私有林へと外延的に拡大させた。」⁷⁾従って、国有林の共同買受け形態による立木販売の促進は、販売制度上の紙・パルプ資本優遇を形式的には否定する契機となったと考えてよいだろう。

さて、旧札幌営林局を事例として立木随意契約処分に占める共同買受けの量的推移を第19表によってみると、支障木、附帯材などの小口随意契約材を除く大口随意契約材のうち共同買受け材は68年の約31%から71年には約60%へと急増している（その後この割合はさらに増加し、74年の約88%をピークとしその後減少、77年に約78%となっている）。また68年から71年にかけての共同買受けの増大は、同時に1件当り販売材積を4,571 m³から5,090 m³へと増大させつつ進行した。異業種資本間の組み合わせを71年を例にとってみると製材—パルプ（材積比40.2%）、製材—合板—パルプ（同15.5%）、製材—合板（同7.3%）、合板—パルプ（同1.8%）、その他の組み合わせ（同35.2%）となっており⁸⁾、その他の組み合わせの内容がかならずしも明らかでないが、それを除いて紙・パルプ資本が、共同買受け材購入の57.5%（材積比）にかかわっている。こうした共同買受け材の購入は、通常共同買受け者から委任をうけた素材生産業者（紙・パルプ資本の系列下にある製材、チップ兼営業者が多い）が、国有林との間の契約、

第19表 立木随意契約処分、共同買受の推移

	立木処分量計	(千 m ³)		(b)/(a)×100	1件当り平均販売材積 (m ³)	
		うち大口随契 (a)	うち共同買受け (b)		大口随契	共同買受
1968年	1,056	624	192	30.8	2,486	4,571
69	1,031	667	238	35.7	2,461	4,577
70	977	666	330	49.5	3,850	5,323
71	931	761	453	59.5	3,903	5,090
72	853	724	563	77.8	4,067	4,771
73	775	706	593	84.0	2,780	3,851
74	773	681	598	87.8	2,532	3,560
75	710	578	490	84.8	2,701	3,630
76	630	512	408	79.7	2,296	3,317
77	647	528	409	77.5	1,970	2,764

- 注) 1. 立木処分量計は「札幌営林局事業統計書」。
 2. 大口随契、共同買受けの68~72年は、札幌営林局「はんばい」No. 6, 1972年8月20日, p. 3, 但し72年は計画量。
 3. 73~77年は旧札幌営林局資料。

立木代金支払などの手続きをおこない、また素材生産しているといわれている。

60年代後半を特徴づける国有林の共同買受けの促進は、その過程で紙・パルプ資本単独の立木随契処分を減少させはしたものの、紙・パルプ資本が最終的に入手しうるパルプ材の増大をもたらした。さらに、一般の随意契約立木処分に比して1件当りの販売材積規模が大きく、かつその規模増大の著しかった共同買受け立木処分は、紙・パルプ資本のパルプ原木集荷系列下にあった素材生産資本(その多くは山元で製材、チップを兼営)の経営規模を拡大、また一定の機械化を促進する機能を果たした。従って国有林の共同買受け促進は、紙・パルプ資本系列下であって、制度改正とくに販売規模の拡大に対応しえた上層部分の優遇育成として結果する一方で、下層部分のきりすでの役割も果たしたといえることができる。

以上みてきたように国有林パルプ材が、道内紙・パルプ資本のパルプ原木消費量中において大きな位置を占めている点是不変だが、60年代後半にはその比重が低下してきたのも事実である。そこにおいて60年代前半に紙・パルプ資本主導のもとに形成をみたチップ工場のパルプ原木集荷、チップ生産機能が重要な役割を果たすこととなる。さらに北米産輸入Nチップが、パルプ原木消費量中に一定の比重を占めることとなり、国有林材の比重はますます低下することとなった。

2) 国有林材の比重低下と紙・パルプ資本系列下のチップ資本の役割

まず、60年代後半の道内紙・パルプ資本の材種別にみたパルプ材消費構成の変化を確認しておこう。図-3に示したように、パルプ材消費構成のうち原木とチップの比重は、67年に逆転し71年には原木23.6%、チップ76.4%となった。この間道産Nチップは15.7%から12.7%

へと漸減，その一方で道産Lチップが30.5%から49.2%へとパルプ材消費の主流になり，また66年に消費の始まる北米産輸入チップも71年に14.5%へと増大した。道内紙・パルプ資本のパルプ材消費量が，65年4,976千m³(100)から71年7,373千m³(148)へと急増していく過程で，道産Lチップ供給の増大が主軸となり，北米産輸入Nチップの増大がそれを補完していった。

道内パルプ材供給の中心が国有林であったことは周知のところである。パルプ材生産量に占める国有林材のウェイトについて正確に示す資料はないが，第20表で試みた試算により，60年代後半には少くみて5~6割が国有林材であり，かつそれは減少傾向にあることを知ることができる。同表からは，減少しつつあるとはいえ，この時期の国有林の比重の高さと，65年以降一貫して民有林からのパルプ材供給が増加してきていることが確認できればよい。図-3にみた道産Lチップの急増は，主として民有林からのパルプ材供給増加に負っているのである。

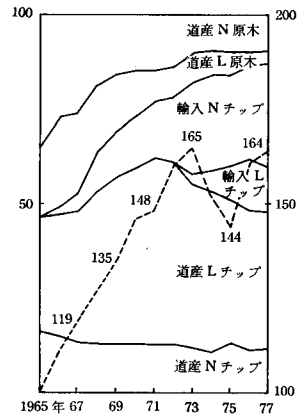


図-3 道内紙・パルプ資本のパルプ材消費動向

- 注) 1. 北海道パルプ材協会資料より作成。
- 2. 65年実数計は4,976千m³。

第20表 国有林からのパルプ材供給，試算 (単位：千m³，%)

	素 材 生 産 量				国有林材パルプ原木販売			(b)/(a)×100
	計	うちパルプ用	チップ用	小計(a)	立 木	素 材	小計(b)	
1965年	10,166	2,554	912	3,466	2,228	139	2,367	68.3
67	11,875	3,241	1,433	4,674	2,317	142	2,459	52.3
69	10,490	1,972	1,998	3,970	2,195	167	2,362	59.5
71	10,911	1,857	2,903	4,760	2,339	238	2,577	54.1
73	10,056	1,240	2,786	4,026	1,532	298	1,830	45.5
75	8,770	934	2,633	3,567	1,360	246	1,606	45.0

- 注) 1. 素材生産量は「木材需給報告書」。
- 2. 国有林材パルプ原木は「パルプ材統計要覧」(北海道パルプ材協会)。

このように65年以降の道内パルプ材供給構造変化の特徴のひとつは，民有林からのパルプ材生産が一貫して増加してきた点にある。では歴史的にみてほぼ一貫して国有林からのパルプ材供給に負ってきた紙・パルプ資本は，この期どのようにして民有林をパルプ材集荷圏に組み込んだのであろうか。いうまでもなく，パルプ材供給者としては小規模かつ分散した民有林を掌握したのは，紙・パルプ資本系列下にあったチップ資本である。

道内チップ工場の動態を第21表によりみると，その工場数は，61年の314工場(表記していない)から65年753工場，さらに70年980工場へと増加し，以降減少過程に入る。こうした工場動向は，専，兼業別にみても同様である。また，チップ生産動向もほぼ同様に71年447

第21表 チップ工場と生産量の推移 (1)

	工場数			生産量 (万 m ³)	生産割合 (%)				
	総数	兼業	専業		樹種別		原料別		
					N	L	背板	山棒	原木
1965年	753	649	104	278	35	65	39	15	46
67	941	795	146	300	31	69	44	12	46
69	970	818	152	360 (24.5)	23	77	40	9	51
71	957	798	159	447 (34.3)	18	82	34	5	63
73	936	788	148	437 (35.9)	16	84	33	5	62
75	907	773	134	379 (32.9)	21	79	34	4	62

- 注) 1. 農林省「木材需給報告書」より作成。
 2. () は、専業の生産量比率 %。
 3. 兼業は製材、合板等との兼業。

第22表 チップ工場と生産量の推移 (2)

	工場数	チップ生産量 (千 m ³)			一工場当り 生産量 (m ³)	
		N	L	計		
1968年	専業	(12) 146	(30) 234	(47) 1,046	(42) 1,280	8,767
	兼業	(88) 1,048	(70) 536	(53) 1,199	(58) 1,735	1,655
	計	(100) 1,194	(100) 770	(100) 2,245	(100) 3,015	2,525
71年	専業	(21) 210	(23) 191	(57) 2,099	(51) 2,290	10,907
	兼業	(79) 785	(77) 623	(43) 1,575	(49) 2,198	2,800
	計	(100) 995	(100) 814	(100) 3,674	(100) 4,488	4,511
75年	専業	(27) 235	(34) 282	(83) 2,309	(72) 2,591	11,026
	兼業	(73) 647	(66) 537	(17) 469	(28) 1,006	1,555
	計	(100) 894	(100) 819	(100) 2,778	(100) 3,597	4,078
77年	専業	(27) 226	(31) 258	(86) 2,664	(75) 2,922	12,929
	兼業	(73) 597	(69) 568	(14) 425	(25) 993	1,663
	計	(100) 823	(100) 826	(100) 3,089	(100) 3,915	4,757

- 注) 1. 北海道パルプ材協会資料より作成。
 2. 「専業」は、単独工場で経営が独立しているもの、「兼業」は、製材工場等に併設された併設工場。
 3. () は、構成比 %。

万 m³ をピークとして以降減少過程に入る。第21表には、専、兼別の工場動向も示してあるが、道内チップ工場の性格、特徴を把握するために必要な、「大型単独工場」、「製材工場等併設小規模工場」の動向を知ることはできない。この点をおぎなうために作成したのが第22表である。この表は、北海道パルプ材協会資料から作成したものであり、先の第21表と工場数を異にする。また、専業、兼業の規定も異なる。以下の論述では、専業＝大型単独チップ工場、兼業＝製材工場等併設小規模チップ工場と規定して検討していこう。

道内紙・パルプ資本の掌握するチップ工場数は、68年1,194工場、71年995工場とこの間17%の減少、とくに兼業工場は25%の減少をみている。専業工場は、この間146工場から210工場へと増加し、かつ71年には兼業工場チップ生産量を上回る事となった。またこの段階で専業工場チップ生産量は一工場平均で年1万m³をこえている。かくして、71年には工場数において21%を占めるにすぎない専業工場が、チップ生産量の51% (Lチップ生産量の57%)を占める事となった。60年代後半の道内Lチップ生産の増大を担ったのは、この専業工場であった。

60年代後半に、こうして工場数、生産規模を拡大させた大型単独専業チップ工場が、先に述べた民有林掌握 (L材のパルプ、チップ用材化) の実働部隊であった。つまり、紙・パルプ資本の民有林へのパルプ材集荷圏の拡大は、系列下チップ資本を介在させた間接的な資源掌握に特徴があったといえよう。

60年代前半に始まる道内紙・パルプ資本のチップ工場設置競争による工場数の急速な増加は、まず製材工場併設チップ工場の増設により製材工場自体を全く新たなパルプ原料生産基盤として作りだした。次いで、60年代後半の特徴である大型単独チップ工場の増設は、紙・パルプ資本からの設備投資資金貸与、原木購入、生産資金の前貸等を通じて、それをパルプ原木集荷系列機構の中核部分とし、高度経済成長期後半のパルプ増産に対応した原木、チップ増産を強制するメカニズムを作りだしていった。こうしたチップ設備投資資金貸与、前貸金等に規定されて大規模化したチップ生産は、いきおい工場所在地近隣に位置する民有林にその原木を求める原木集荷構造を作りだし、パルプ増産＝チップ増産の過程で60年代後半にはその構造を定着させていったのである。それとともに、60年代前半まで、国有林立木処分材の随意契約購入と山林部の商材機能の発揮により自らパルプ材購入、集荷をおこなわざるをえなかった紙・パルプ資本は、60年代後半には系列下チップ資本を介在させた間接的な民有林材の掌握、集荷に力点をおくようになったのである。

3) 紙・パルプ資本によるチップ輸入の開始

高度経済成長期後半の紙、パルプ需要の急増に対応したパルプ原木問題の解決は、以上述べてきたような系列下チップ資本を実働部隊とする民有林材のパルプ原木化とともに、紙・パルプ資本みずからの北米産Nチップ輸入の開始、その拡大により果されていく。北海道においては、熾烈なパルプ材集荷競争下において旧王子系3社とくらべ相対的劣位にあった大昭和製紙が、66年北米産Nチップ輸入を開始した。それが一挙に拡大したのは、王子製紙がRGP生産に北米産Nチップの利用を始めてからである。王子製紙のRGP生産は、64年に戦後大量に集積されたカラマツ人工林の間伐木利用を予定して開始されたが、生産・集荷体制の不備、材価の上昇により、急ぎ北米産Nチップの輸入利用に転換された。こうした結果、66年に道内紙・パルプ資本のパルプ原木消費量中わずか2%を占めるにすぎなかった輸入Nチップは、71年には15%へまで拡大することとなった。

北米産 N チップ輸入は、王子製紙を例にとってみると 68 年から 71 年にかけて 4 件の長期輸入契約（10 カ年）を結んでおり、パルプ材供給の安定化がはかられている。既にみたように、紙・パルプ資本はチップ専用船を就航させ、通常毎年 12 月に翌年分の輸入契約数量、価格決定交渉がおこなわれている。また、その供給者は、ウェアハウザーなどの巨大木材総合資本であり、価格決定に際して同社が、プライス・リーダーシップをもっているといわれている。

こうした北米産 N チップの大量輸入が、道産パルプ原木、チップ生産に価格引き下げ要因として強力に作用したことは言うまでもない。

4) パルプ材市場編成者としての紙・パルプ資本

既に指摘したように、わが国の木材市場は、高度経済成長期の初期 1950 年代後半に、工業用途向け木材市場に収斂することとなった。その後の木材市場は、一般建築土建用材市場とパルプ材市場との 2 つに類型化することができる。一般建築用土建材市場は、戦時体制期の商人資本、木材問屋の排除の過程で、木材市場編成の中心的担い手を失い、外材が大量に流入しその定着をみた時期 60 年代半ばまで、積極的な木材市場編成者の登場をみないままに推移したといっておく。しかし 60 年代半ばから 70 年代初頭にかけての外材大量輸入の過程で、商業資本＝大手商社資本が、外材輸入担当者として商社金融、外材の大量性、低価格性などを武器として国内一般建築土建用材市場を編成していくこととなった。つまり木材市場編成者としての商社資本が大きくクローズ・アップし、供給寡占ともいべき市場編成をおこなった。

これに対して、パルプ材市場は、戦後一貫してその市場形成、確立さらに展開、全国化の過程で、パルプ材消費資本たる紙・パルプ資本の手による木材（パルプ材）市場の編成に特徴があった。しかしながら、戦前来国国有林のパルプ材供給に大きく依存せざるをえない北海道にあっては、戦後のパルプ材需要独占市場の崩壊による集荷競争市場構造への移行、それと前後して開始された国有林の企業化、資本主義的経営への展開にともない、一義的に紙・パルプ資本絶対優位の木材（パルプ材）市場編成がおこないえたわけではない。そのために、道内紙・パルプ資本は、パルプ材集荷競争を内包しつつ寡占協調体制をつくりあげていったのである。

高度経済成長期後半の道内パルプ材市場の特徴は、基本的には高度経済成長期前半のパルプ材市場編成に規定され、この期の紙、パルプ需要の急速な増大に対応した市場領域の拡大にあるといえよう。と同時にその一方で、次期のパルプ材市場再編成の規定要因が醸成されつつあった。前述したように、高度経済成長期前半に、道内紙・パルプ資本は、資本間のパルプ材集荷競争を内包しつつ寡占的協調体制をつくりあげパルプ材市場の編成者として登場し、土地所有とくに国有林経営に対して資本優位の関係を生みだした。60 年代後半に本格化した紙・パルプ資本系列下のチップ資本を実働部隊とする民有林広葉樹資源の掌握、新たなパルプ材生産、集荷機構の形成と拡大は、パルプ材供給者としての国有林の位置を相対的に低下させることとなった。それに拍車をかけるように、同じく 60 年代後半に、紙・パルプ資本は、北米産チップ

プの輸入を開始した。かくして、道内紙・パルプ資本は、従来にもましてより強固な土地所有に優越したパルプ材市場編成者となることができた。

3. 現段階＝「低成長期」下の道内パルプ材市場再編成

70年代とくに現段階＝「低成長期」下の道内パルプ材市場の構造変化を規定づけたのは、第1に道内パルプ材供給絶対量の頭打ち、停滞と林業賃金上昇を予測した紙・パルプ資本の海外原料依存のさらなる深化であり、第2に国有林経営合理化の一環として打ち出され73年の国有林販売制度の大幅な改正である。(同時に国有林は長期減伐方針を特徴とする「新しい森林施業」の開始により林業生産の縮小を決定的とした。この点、紙・パルプ資本にとってほぼ予想された事項であり、それ故に海外進出をいそいだ。)まず、道内紙・パルプ資本の海外原料依存のさらなる深化過程をパルプ材価格動向との関連で検討しておこう。

1) チップ輸入の拡大と道内パルプ材価格

II-3-(2) で検討したように、60年代後半紙・パルプ資本は、東南アジア、オーストラリア、ニュージーランドなどへパルプ原木を求めて対外進出した。北米 N チップ輸入の商業輸入とは異なり、開発輸入の性格をもつこれら諸国からのチップ (L チップ中心) 輸入は、事業着手から数年おくれて第12表に示したように69年から始まった。道内紙・パルプ工場への入荷は、これより更におくれて木材価格高騰時73年からであり、オーストラリアからの大量輸入が実現した年からである。

第23表 パルプ原木価格、チップ価格の推移 (単位: 円/m³)

	エゾ・トド	広葉樹	カラマツ	輸入Nチップ契約価格		道産 Nチップ	道産 Lチップ
1965年	5,434	2,803	—			4,500	3,300
66	5,363	2,984	—	1 BDU ^{ドル} 21.35	3,203	4,600	3,800
67	5,362	3,396	—	22.65	3,398	5,000	3,900
68	5,401	3,503	3,791	23.83	3,575	5,000	3,900
69	5,456	3,625	4,608	24.17	3,626	5,000	3,900
70	5,520	3,777	5,100	25.18	3,777	5,200	4,600
71	5,530	3,850	5,120	26.03	3,905	6,000	—
72	5,520	3,880	4,820	27.00	3,465	5,600	5,100
73	6,610	5,910	5,490	32.00	4,107	5,600	5,100
74	9,990	10,050	8,290	1月 45.00 7月 55.00	5,775 7,058	5,600	8,600
75	9,820	9,190	8,140	60.00	7,000	7,000	8,800
76	8,300	8,300	6,900	53.00	6,183	7,900	8,500
77	8,300	8,100	6,900	57.00	5,200	7,700	8,500

- 注) 1. エゾ・トド, 広葉樹, カラマツ価格は北海道パルプ材協会資料, 道内パルプ工場着の平均購入価格。
 2. 輸入 N チップ契約価格は, 66~72年まで同協会資料, 73, 74年は大川健治「紙パルプ産業」1975, p. 71, 75~77年は「日本経済新聞」記事, 76. 2. 8, 77. 12. 27, 78. 12. 20より作成, 円レートは76年まで360円, 72~74年まで308円, 75~76年は280円, 77年は240円で計算。
 3. 道産 N・L チップは工場サイロ下価格, 北見価格, 北海道林務部「北海道林業統計」。

図-3 に示したように、道内紙・パルプ資本のパルプ材消費構成は、71年を境として大きく変化した。60年代後半の道産Lチップ増を基軸とし、北米産Nチップ増を補完とする消費構成はくずれ、71年を境として道産Lチップの構成比は同年49%から77年36%へと減少過程に転じ、これに対して北米産Nチップのさらなる増加、73年からの南方Lチップ消費の開始、拡大の過程に入る。とくに南方Lチップは、73年以降4カ年の短期間にパルプ材消費量の13%を占めるまでに拡大した。かくして、輸入チップは、N・L計で77年には3,456千m³(39%)と道産Lチップ2,940千m³(36%)を凌駕することとなった。

こうした紙・パルプ資本によるチップ輸入の急速な拡大は、系列下チップ工場からのチップ購入価格の据置きとその一方で進行しつつあった林業賃銀上昇に主として基因するパルプ原木生産、チップ生産価格上昇との間の矛盾の激化を、環太平洋諸国の天然林地代の低さと、とくに東南アジア、オセアニア諸国の林業賃銀の極端な低価格性の利用により回避しようとした結果である。では、この期チップ輸入拡大の規定要因たる道産パルプ材価格上昇の実態についてみていこう。

材種別、道産・輸入材別にみたパルプ材価格の序列は、73年の木材価格高騰期を境として大きく変化した。第23表に、65年以降のエゾ・トドマツ、広葉樹、カラマツパルプ原木価格、輸入Nチップ契約価格と道産チップ価格の推移を示し、またこの間の価格動向の特徴を知るために図-4を作成した。

道産各パルプ原木価格、チップ価格は、72年までほぼ横ばいないしは若干の上昇傾向で推移した。ここに60年代後半からのパルプ材価格据置の実態を知ることができる。しかしながら73年の木材価格高騰は、パルプ材においても例外ではなかった。まさに暴騰という表現にふさわしく、とくにL原木は、72年12月の3,790円/m³から上

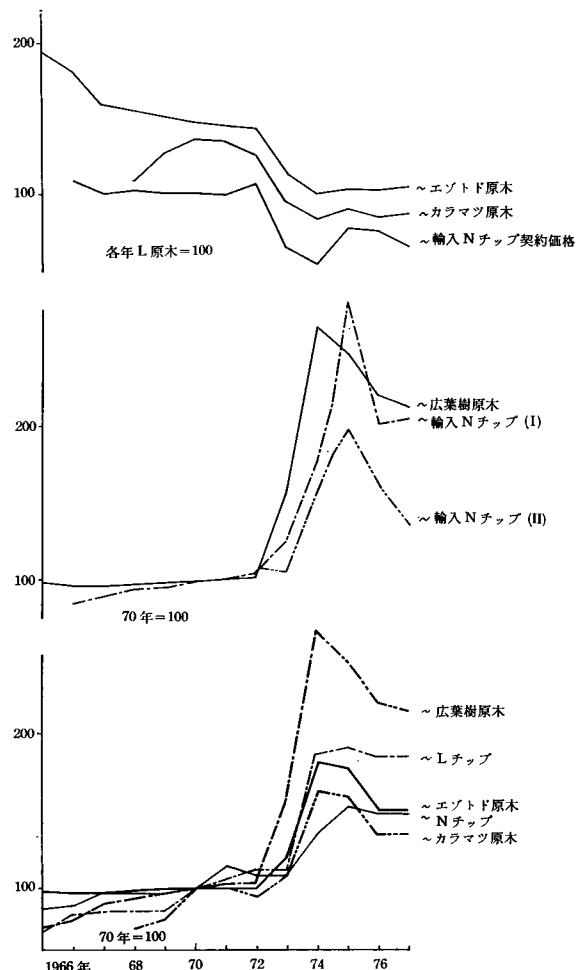


図-4 パルプ原木価格、チップ価格の推移
注) 第23表より作成。
輸入Nチップ(I)は名目価格 同(II)はレート換算価格

昇を始め、74年6月の10,980円/m³まで実に19カ月間にわたり上昇をつづけ、その結果74年には70年比で267%の価格上昇となった。これは、既にみた異常な紙・パルプ需要の急増に対応した紙・パルプ資本間の激烈なパルプ材集荷競争に起因するものであり、また投機的需要拡大がそれに拍車をかけた。こうしたパルプ原木価格の上昇に対して、紙・パルプ資本は、北米産Nチップのスポット買い、軌道にのり始め南方Lチップの大量輸入をおこなった。また道産L原木とLチップの価格推移は、明確な原木高製品安の傾向を示し、紙・パルプ資本は立木、生産費上昇をチップ資本に転換したことを物語っている。

こうした73年から74年にかけての道内パルプ材価格上昇の結果、道内紙・パルプ資本の海外依存がさらに深まる一方で、道産パルプ材の大宗を占めるL原木、Lチップの新たな高価格水準形成がみられることとなった。かくして、72年以前にエゾ・トドマツ>カラマツ>広葉樹という価格序列であったパルプ原木価格は、73年以降エゾ・トドマツと広葉樹原木価格がほぼ同水準にそしてカラマツが広葉樹を10数%下回る水準に位置することとなった。次にチップ価格の序列変化についてみると、重要な点は、道産チップ価格と輸入Nチップ価格の関係である。輸入Nチップ価格は、72年まで各パルプ工場着価格で道産Lチップ価格より若干高かったが、73~74年の価格高騰とその後の「円高ドル安」傾向のなかで、両者の価格水準は逆転したといわれている。輸入Nチップの契約価格は把握しうるものの、各年の船舶輸送費、輸入マージン等が不明であるためにこの点を直接に実証することはできないが、図-4に示した各年のL原木価格を100としたときの輸入Nチップ契約価格との差——72年までは両者ほぼ同水準、73年以降輸入Nチップが20~30%安——から、道産Lチップ価格>輸入Nチップ価格という現状をうかがい知ることができる。なお、聞取調査によると、現在材種毎のチップ価格の序列は、Lチップ>カラマツチップ>輸入Nチップ>背板チップとなっている。これにより紙・パルプ資本による輸入チップ価格を基準とする道内産チップ価格操作が、より容易となったわけである。

2) 国有林販売制度の改正とパルプ材

国有林は、73年2月林政審最終答申をうけて、73年度から「国有林における新たな森林林施業」にもとづき森林の公益的機能重視、長期的減伐・生産縮小を特徴とする施業計画へ移行するとともに、国有林野事業改善方針の一環として販売制度の改正がおこなわれた。周知のように、この販売制度改正は、販売ブロックの設置、地帯別・樹材種別販売改善の目標設定、販売材種にみあった販売方法の選択など大幅なものであった⁹⁾。この改正により、73年から合板等産業用材を中心とする立木随意契約処分が廃止され、またパルプ材随意契約処分については3カ年の準備期間をおいて76年をめどに廃止されることとなった。なお、パルプ材随意契約処分廃止の背景には、この期紙・パルプ資本に対する国有林材随意契約処分を不相当とする会計検査院の指摘、自然保護運動の紙・パルプ資本に対する山荒し批判、ヘドロに代表される公害問題の高まりなどがあったことを忘れてはならない。

73年改正は、販売方法については随意契約処分の縮小を特徴としており、その一方で、地域、業種を限定した特別資格付一般競争入札いわゆる限定公売の導入とその拡大がはかられることとなった。先の第18表に示した北海道国有林の73年以降のパルプ材販売量縮小(73年1,796千 m^3 →77年1,540千 m^3)、随意契約処分の減少(86%→47%)、限定公売の増加(13%→34%)といった大きな変化は、叙上の販売制度改正の具体化を示すものに他ならない。

73年、76年のパルプ材販売制度改正は、次項に述べるように、紙・パルプ資本の海外依存の深化とあいまって、道内パルプ材流通機構に大きな変化をあたえることとなる。そのためパルプ材販売制度改正の実態を北海道にそくして少し詳しく検討しておこう。

パルプ材販売制度の改正は、既にみたように、立木随意契約廃止の準備期間73~75年と76年の随意契約廃止の2段階において遂行された。73~75年は、単に準備期間であっただけでなく、パルプ材の限定公売が開始され、実質的に随意契約廃止を実行しつつあった。限定公売は、72年以前の指名競争立木処分量相当部分を限定公売の立木処分に、また指名競争、随意契約による素材販売相当部分を限定公売の素材販売に切りかえるという形でおこなわれた。パルプ材の限定公売は、道内紙・パルプ資本、チップ資本、繊維板資本の3者の業種限定であるが、現在道内にパーティクル・ボード工場が1工場しか存在しないため、実質的には、紙・パルプ資本とチップ資本との2者業種限定となっている。また、限定公売入札資格をもつチップ資本は、国有林の認定工場及び民有林を中心的に生産対象とする工場でも年間1万2千 m^3 以上の生産規模を有する大規模業者である。さて、限定公売材の紙・パルプ資本とチップ資本との配分状況を見ると、立木処分材(N・L材ともに)と素材販売N材を紙・パルプ資本が購入し、素材販売L材をチップ資本が購入している。ちなみに、77年を例にとると、総限定公売量524千 m^3 のうち77%を紙・パルプ資本が購入している。

76年には、GP用N立木を除く紙・パルプ資本への立木随意契約処分が廃止された。それと同時に、新たに素材生産資本、チップ資本が、国有林随意契約販売対象者に加えられ、従来紙・パルプ資本に販売されていたパルプ材立木随意契約相当部分が、上記2者への随意契約販売にふりむけられることとなった。

国有林は、随意契約販売対象者の選定のために、51年に次のような基準を設けた¹⁰⁾。まず、素材生産資本については、①一般競争参加有資格者であること、②年間素材生産量が9千 m^3 以上であること、③国有林野産物である立木を購入し、素材生産した実績を有するもので、とくに国有林経営上密接な関係にあること、④素材の生産、流通に関する技術、知識を有すること、⑤経営状態が良好であること。また、チップ資本については、①一般競争有資格者であること、②国産材である立木の消費量が1万2千 m^3 以上であること、③国有林産物である立木の消費実績を有し、かつ、年間原木消費量に占める工場操業用資材としての国有林材消費量の割合が一定比率以上であること(3分1のを目途とする)、④経営状態が良好であること。

このように選定基準は、素材生産資本、チップ資本のいずれにおいても大規模生産者を対

象としていること、そして従来からの国有林立木の購入、消費実績を重視している点に留意されたい。というのは、こうした選定基準による随意契約販売対象者の認定は、道内において実質的には紙・パルプ資本のパルプ材集荷機構に組み入れた系列資本それも上層部分の素材生産資本、チップ資本に集中せざるをえず、中下層資本の切りすてをも意味するからである。ちなみに、77年の国有林認定資本数は、チップ資本162、素材生産資本63となっている。

こうした選定基準、そして先にみた限定公売の実態の中に、74年10月に紙・パルプ資本が、国有林のパルプ材随意契約廃止方針の容認に伴っておこなった次の3つの意志表示の貫徹をみてとることができる。紙・パルプ資本の3つの意志表示とは、「①パルプへの販売数量枠は、従来通り設定して頂きたい。②この数量枠が確実に入るように設定していただきたい。このためには現行の材の流れが変わらないようにしていただきたい。③経過措置は十分にとって頂きたい」¹¹⁾である。

つまり、60年代後半にパルプ材市場編成者として道内パルプ材集荷機構を確固たるものとし、かつ自ら海外からのパルプ材集荷機構をつくりだした紙・パルプ資本は、販売制度の改正を当初から実質的に空洞化しえたわけである。のみならず、自然保護運動、世論の山荒し批判、国有林と癒着した紙・パルプ資本といった批判を、表面上は回避することができたのである。

3) チップ資本の再編成

道内のパルプ材流通構造は、以上みてきた紙・パルプ資本の海外資源依存の深化、国有林のさらなる生産縮小と販売制度の改善により、現段階＝「低成長期」下において大きく変化することとなった。また、こうしたパルプ材流通構造の規定要因の変化に対応して、紙・パルプ資本は、道内チップ集荷機構の再編成に乗り出すこととなった。

まず、この期のチップ工場動態を概観しておこう、先の第22表に示したように、チップ工場数は、71年の995工場から77年823工場へと17%の減少をみる。専・兼別動向をみると、兼業工場は、工場数、生産量ともに縮小過程に入り(工場数71年785→77年597、生産量2,198千 m^3 →993千 m^3)、77年には、工場数で27%の専業工場が、チップ生産量の75%を占めることとなり、その一工場当り生産量は71年の10,907 m^3 から77年12,929 m^3 へと拡大した。また、この間専業工場のLチップ生産への特化(77年86%)、兼業工場のNチップ生産への特化(77年69%)が同時に進行した。

さて先にみたIII-2-2)における高度経済成長期後半のチップ工場、生産動態と、上記の検討をあわせ考慮するとき、チップ工場、生産動態の時期区分とその特徴づけを次のようにおこなうことができる。第1期60年代前半～工場数、N・L別チップ生産のいずれにおいても兼業工場が主軸となった時期である。第II期60年代後半～兼業工場に加えて専業工場の増設がさかんとなり、両者が併行して工場数を拡大させ、かつ生産材種においてLチップ生産に比重をおきつつ両者の生産拡大が併行して進展した時期である。第I期、第II期は、高度経済成長期の紙・パルプ需要急増に照応した道内紙・パルプ資本の激的なパルプ材集荷競争過程でもある。

第 III 期は、次に述べる紙・パルプ資本によるチップ資本の系列再編成のなかで、専業工場が工場数、生産量ともに拡大し、かつ L チップ生産へ特化、兼業工場は、工場数、生産規模ともに縮小した生産材種は N チップへ特化していく時期である。

④ 紙・パルプ資本によるチップ資本の系列再編成の開始

第 II 期、第 III 期を区分する 71 年は、IMF 体制崩壊の年であり、景気後退に伴いパルプ生産、パルプ材消費が停滞した年である。これと期を一にして、道内パルプ材供給の頭打ちを見通した紙・パルプ資本は、外国産チップ輸入の拡大をはかる一方で、それまでチップ工場設備投資資金、技術指導、原料手当等々により競争的に拡大してきた系列チップ工場群の再編、整理に着手した。

チップ工場、チップ集荷機構の再編成に係わる協議は、北海道パルプ材協会内に設置されたチップ専門委員会のもとですすめられ、72年に①交錯輸送の排除、②原料獲得のための過当競争の排除の2点をチップ工場再編成の手段とする方針が決定された¹²⁾。これによると交錯輸送地域として、根室、釧路、日高、上川、空知の5地域を対象として、また原料獲得過当競争の著しい網走、日高、十勝の3地域を過当競争排除地域に指定し、前者についてはチップの交換、系列工場の交換が企図され、また後者については網走地方の大型単独チップ工場を対象とした合併、工場廃止、兼業工場への転換などが計画された。

こうして開始されたチップ資本の系列再編成は、74年以降の不況の長期化過程で拍車がかかることとなった。先にみた、チップ工場、生産動向における第 II 期、第 III 期の区分は、前者が紙・パルプ資本の原料獲得過当競争の時期、そして後者が系列チップ工場再編成、系列強化の時期と性格づけられ、第 II 期において若干みられたよりチップ価格の高い紙・パルプ資本を取引先として選択してわたりある¹³⁾、相対的に独立度の高いチップ工場は、チップ集荷機構から排除されるか、紙・パルプ資本の系列下に強固に組み込まれることとなった。さて、次項以下において、紙・パルプ資本による道内チップ資本の系列再編成の実態を、各紙・パルプ資本系列別再編成、チップ集荷地域の再編成、そして系列内容の変化とチップ価格形成の3点から明らかにしていこう。

⑤ 資本系列別にみたチップ資本再編成の特徴

第 24 表に各紙・パルプ資本系列別の専・兼業別、生産規模別チップ工場数とチップ生産量を示した。同表から 75 年時点の資本系列の特徴を、また原料集荷獲得競争の激しかった 68 年時点との比較により、資本系列再編成の特徴も知ることができる。

75 年のチップ工場数は、合計で 882 工場うち専業 234 (26.5%)、兼業 648 (73.5%) となっている。資本系列別の工場数は、王子製紙系列工場 337 を筆頭に、山陽国策パルプ、本州製紙、大昭和製紙の順となっており、とくに王子製紙、山陽国策パルプのかかえる系列工場数が多く、両者で 563 工場、64% を占めている。専・兼別系列工場数の構成からみた特徴は、王子製紙、大昭和製紙、山陽国策パルプにおいて兼業工場が多く、本州製紙とその資本系列下にある天塩

第24表 紙・パルプ資本の系列チップ工場数、生産量の推移

		工場数			生産規模別工場数					生産量(千m ³ , %)			専業		兼業	
		計	専業	兼業	m ³ 1,000~	3,000~	5,000~	10,000~	計	N	L	N	L	N	L	
					~1,000	3,000	5,000	10,000								
75 年 実 数	王子製紙	337	79	258	126	110	30	31	40	1,139.9	373.0	766.9	93.4	670.7	279.6	96.2
	山陽国策パルプ	226	52	177	97	63	17	20	29	905.8	181.9	723.9	73.4	609.3	108.5	114.6
	大昭和製紙	96	19	77	25	32	10	11	8	456.6	32.3	424.3	4.3	250.3	28.0	174.0
	本州製紙	109	48	61	33	24	9	16	27	573.8	98.5	475.3	48.9	431.7	49.6	43.6
	天塩川製紙	32	10	22	20	7	1	4	—	62.3	2.0	60.3	1.1	46.4	0.9	13.9
	十条製紙	64	18	46	13	29	7	2	13	345.5	125.1	220.4	63.2	203.4	61.9	17.0
	北見パルプ	18	6	12	8	4	—	2	4	84.9	1.9	83.0	1.4	76.9	0.5	6.1
	計	882	234	648	322	269	74	86	131	3,568.8	814.7	2,754.1	285.7	2,288.7	529.0	465.4
75 年 構 成 比 (%)	王子製紙	38.2	(23.4)	(76.6)	(37.4)	(32.6)	(8.9)	(9.2)	(11.9)	31.9	(32.7)	(67.3)	(7.0)	(50.0)	(20.9)	(7.1)
	山陽国策パルプ	25.6	(23.0)	(77.0)	(42.9)	(27.9)	(7.5)	(8.8)	(12.8)	25.4	(20.1)	(79.9)	(8.1)	(67.3)	(12.0)	(12.7)
	大昭和製紙	10.9	(19.8)	(80.2)	(26.0)	(33.3)	(10.4)	(11.5)	(8.3)	12.8	(7.1)	(92.9)	(0.9)	(54.8)	(6.1)	(38.1)
	本州製紙	12.4	(44.0)	(56.0)	(30.3)	(22.0)	(8.3)	(14.7)	(7.3)	16.1	(17.2)	(82.8)	(8.5)	(75.2)	(8.6)	(7.6)
	天塩川製紙	3.6	(31.2)	(68.8)	(62.5)	(21.9)	(3.1)	(12.5)	—	1.7	(3.2)	(96.8)	(1.8)	(74.5)	(1.4)	(22.3)
	十条製紙	7.2	(28.1)	(71.9)	(20.3)	(45.3)	(10.9)	(3.1)	(20.3)	9.7	(36.2)	(63.8)	(18.3)	(58.9)	(17.9)	(4.9)
	北見パルプ	2.0	(33.3)	(66.7)	(44.4)	(22.2)	—	(11.1)	(22.2)	2.4	(2.2)	(97.8)	(1.6)	(90.6)	(0.6)	(7.2)
	計	100.0	(26.5)	(73.5)	(36.5)	(30.5)	(8.4)	(7.8)	(14.9)	100.0	(22.8)	(77.2)	(8.0)	(64.1)	(14.8)	(13.0)
対 68 年 比 (%)	王子製紙	10.1	79.5	△ 1.5	△ 14.3	22.2	△ 9.1	82.5	110.5	55.7	33.6	69.4	△ 23.6	100.9	△ 2.5	△ 66.0
	山陽国策パルプ	11.9	73.3	2.9	44.8	△ 21.2	△ 15.0	△ 9.1	123.1	59.3	30.8	68.5	139.1	132.6	0.1	△ 31.6
	大昭和製紙	△ 18.6	280.0	△ 31.9	△ 52.8	14.3	△ 56.5	0.0	166.7	27.2	115.3	23.3	—	512.9	86.7	△ 41.1
	本州製紙	33.9	108.7	△ 50.4	△ 23.3	△ 31.4	△ 62.5	△ 30.5	50.0	5.3	28.6	1.5	1,358.3	101.8	△ 32.1	△ 82.9
	天塩川製紙	△ 73.6	66.7	△ 80.9	△ 70.5	△ 66.7	△ 75.0	200.0	—	△ 31.9	—	△ 58.0	—	193.7	—	△ 83.6
	十条製紙	△ 6.9	5.9	△ 9.8	△ 48.0	61.1	△ 12.5	△ 60.0	30.0	23.9	△ 4.9	49.6	△ 20.4	152.4	18.6	△ 33.9
	北見パルプ	△ 70.0	△ 25.0	△ 16.9	△ 68.0	△ 77.8	—	△ 60.0	△ 40.0	△ 39.4	—	△ 40.7	—	154.1	—	△ 93.2
	計	△ 26.1	60.3	△ 38.2	△ 40.9	△ 22.0	△ 45.2	△ 11.3	81.9	18.4	5.9	22.7	22.1	118.8	△ 1.2	△ 61.2

注) 北海道パルプ材協会「チップ工場調」より作成。

川製紙、北見パルプにおいて相対的に專業工場の比重が高いことにある。生産規模別のチップ工場数は、全体で3千 m^3 未満工場が67%、ついで1万 m^3 以上工場が15%となっており、3千~1万 m^3 の中間規模工場は、むしろ少ないのが特徴である。また、資本系列別のチップ生産量は、チップ工場数の構成とほぼ同様である。これをN・L別にみると、まず全体でN23%、L77%であるが、パルプ生産品目に規定されて各紙・パルプ資本別に若干の差異がみられる。つまり、KP、CGP生産に主力をおく大昭和、SCP、CGPを生産する天塩川、CGPを生産する北見パルプの系列チップ工場のLチップ生産比率が90%を越えるのに対して、多様なパルプ生産をおこないつつRGP、GP生産を主要生産部門のひとつとする王子、十条の系列チップ工場においては、Nチップ生産が30%強と相対的に高い比重を占めている。この点、專業別にみても同様である。

では、パルプ材集荷獲得競争の激烈であった68年との対比においてこの間の変化をみよう。系列チップ工場数は、全体で26%の減少、これを専兼別にみると專業が60%増、兼業が38%減となっている。しかし、資本別にみるとこの間の変化は一様ではなく、系列工場数を増加させた資本が、3社（王子製紙、山陽国策パルプ、本州製紙）ある一方で、他の4社はいずれも系列工場数を減少させている。とくに天塩川製紙、北見パルプ系列工場数の減少は著しい。この点をチップ生産量推移との関連でみると、王子製紙、山陽国策パルプ、本州製紙は工場数、生産量ともに増加、大昭和製紙、十条製紙は工場数減、生産量増、天塩川製紙、北見パルプはいずれも減となっている。

次に生産規模別の工場動向については、全体で1万 m^3 未満工場の減少、同以上工場の増加となっているが、とくに中間規模3~5千 m^3 規模工場と最零細規模1千 m^3 未満工場の減少率が40%強と高い。また、これを資本系列別にみると王子製紙、十条製紙、大昭和製紙において1~3千 m^3 規模、山陽国策パルプにおいて1千 m^3 未満工場が増加しているのが特徴的であり、Nチップ生産を中心とする製材工場等併設チップ工場の温存ということが出来る。各資本いずれにおいても、系列下專業工場のLチップ生産への特化が著しい。なお、板紙生産の大手資本本州製紙とその系列下資本天塩川製紙、北見パルプのもとにあるチップ工場の生産停滞、縮小は、板紙部門の構造不況によるものであると同時に、故紙利用パルプ生産の拡大とも関連している点に留意しなければならない。

④ チップ集荷地域の再編成

次に、チップ集荷地域の再編成の特徴をみていこう。第25表は、75年の各紙・パルプ資本の系列工場チップ生産量の地域別構成を示したものである。同表により各紙・パルプ資本のチップ集荷地域編成の特徴をみると次のようになる。まず第1に、王子製紙、大昭和製紙、山陽国策パルプの3社が全道的な集荷圏をもつのに対し、本州製紙、十条製紙の2社は道東を中心に、天塩川は道北中心そして北見パルプは網走支庁だけと、前記3社にくらべより地域限定的な集荷圏となっている。第2に、前記3社が全道的集荷圏を擁するとはいうものの、その中

第25表 地域別、資本系列別のチップ生産量(75年) (単位: 千 m³, %)

	王子製紙	大昭和製紙	山陽国策パルプ	本州製紙	天塩川製紙	十条製紙	北見パルプ	計	実数計
渡島支庁	38 (4)	49 (13)	14 (2)	— —	— —	— —	— —	100 (3)	118.5
松山支庁	38 (3)	52 (9)	10 (1)	— —	— —	— —	— —	100 (2)	79.2
後志支庁	44 (4)	29 (7)	24 (3)	3 (0)	— —	— —	— —	100 (3)	104.0
石狩支庁	64 (4)	15 (2)	21 (2)	— —	— —	— —	— —	100 (2)	73.5
空知支庁	48 (9)	16 (8)	36 (9)	0 (0)	1 (4)	— —	— —	100 (6)	227.5
上川支庁	39 (15)	4 (4)	46 (22)	4 (3)	5 (34)	2 (2)	— —	100 (12)	428.9
留萌支庁	41 (4)	20 (6)	48 (7)	— —	2 (3)	— —	— —	100 (4)	137.0
宗谷支庁	50 (5)	3 (1)	29 (3)	— —	18 (30)	— —	— —	100 (3)	104.2
網走支庁	23 (15)	9 (15)	21 (17)	21 (27)	2 (29)	12 (26)	11(100)	100 (21)	747.3
胆振支庁	37 (8)	31 (16)	32 (8)	— —	— —	— —	— —	100 (7)	237.7
日高支庁	57 (14)	15 (9)	29 (9)	0 (0)	— —	— —	— —	100 (8)	273.2
十勝支庁	27 (15)	8 (11)	20 (14)	35 (39)	— —	10 (18)	— —	100 (18)	628.7
釧路支庁	3 (1)	— —	9 (3)	43 (24)	— —	45 (41)	— —	100 (9)	313.8
根室支庁	— —	— —	12 (1)	42 (7)	— —	46 (13)	— —	100 (3)	95.3
計	32(100)	13(100)	25(100)	16(100)	2(100)	10(100)	2(100)	100(100)	3,568.8
実数計	1,139.9	456.6	905.8	573.8	62.3	345.5	84.9	3,568.8	

注) 第24表注)に同じ。

心地域は上川、網走、十勝の3支庁であり、この他に王子製紙にあっては日高支庁をまた大昭和製紙は胆振支庁を重要な集荷地域としている。第3に、全道的にみた場合上位2社王子製紙、山陽国策パルプの集荷量比率は57%にとどまるが、これを地域別にみると各上位2社の集荷量比率は、大手各資本の入り込む網走、十勝支庁と、王子製紙、大昭和製紙、山陽国策パルプの3社分割の様相を示す胆振支庁の3地方を除き極めて高くなる。すなわち、道南は、王子製紙、大昭和製紙の占有率が73~90%、日高支庁をふくむ道央、道北は王子製紙、山陽国策パルプのそれが79~89%、道東は本州製紙、十条製紙のそれが88%となっている。つまり、これら地域においては大手資本によるチップ集荷圏の地域的分割がおこなわれ、かつ寡占的集荷市場構造が形成されているといえよう。

では、68年~75年の間に紙・パルプ資本のチップ集荷地域編成は、どのように変化したであろうか。第26表に示した紙・パルプ資本の地域別チップ市場占有率の変化により検討を加えていくことにしよう。

68年に上位1社市場占有率が50%をこえる地域は、渡島、松山、石狩、宗谷、胆振、釧路、根室の計8支庁であり、うち市場占有率50~70%が5支庁、70%以上が3支庁となっていた。しかし、75年にはこれが、松山、石狩、宗谷、日高の4支庁に減少しかつ市場占有率が70%をこえる地域はなくなった。同様に上位2社の市場占有率をみると、68年に後志、空知、上川、網走、十勝を除く9支庁の市場占有率が70%をこえ、うち70~90%が3支庁、

第26表 紙・パルプ資本の地域別チップ市場占有率

(単位: %)

	上位1社占有率			上位2社占有率		
	68年	75年	増減	68年	75年	増減
渡島支庁	70.9	48.6	△ 22.3	94.6	77.2	△ 17.4
松山支庁	78.2	52.5	△ 25.7	100.0	90.6	△ 9.4
後志支庁	46.7	44.3	△ 2.4	69.1	73.1	4.0
石狩支庁	60.7	63.8	3.1	87.2	84.8	△ 2.4
空知支庁	34.2	47.7	13.5	62.6	83.3	20.7
上川支庁	35.0	46.1	11.1	62.4	85.2	22.8
留萌支庁	53.2	47.8	△ 5.4	96.0	88.8	△ 7.2
宗谷支庁	55.9	50.0	△ 5.9	96.5	79.0	△ 17.5
網走支庁	24.6	23.2	1.4	44.8	43.9	△ 0.9
胆振支庁	54.2	36.5	△ 17.7	97.4	68.6	△ 28.8
日高支庁	46.8	56.5	9.7	76.1	85.2	9.1
十勝支庁	40.0	35.4	△ 4.6	54.5	62.2	7.7
釧路支庁	71.0	45.0	△ 26.0	99.0	88.1	△ 10.9
根室支庁	64.5	46.4	△ 18.1	86.7	88.0	1.3
全道	24.3	31.9	10.6	43.1	57.3	14.2

注) 1. 第24表注)に同じ。

2. 単位%は、生産量比率であり、

(上位1社又は2社のチップ生産量/各地域総チップ生産量)×100。

90%以上が6支庁となっている。そして、75年には市場占有率70%をこえる地域が胆振、網走、十勝を除く11支庁に増加する一方で、90%以上が1支庁に減少した。

以上みてきたように、道内全体でみた場合上位1社(王子製紙)の市場占有率が68年の24.3%から75年に31.9%へと7.6ポイント増加、上位2社(王子製紙、山陽国策パルプ)のそれが43.1%から57.3%へと14.2ポイントの増加をみるなかで、地域単位にみた場合、上位1社市場占有率50%以上の地域が8から4へ減少、また上位2社市場占有率70%の地域が9から11へ増加という変化をみせている。その中で68年3支庁であった上位1社市場占有率70%以上、6支庁であった上位2社市場占有率90%以上の地域が、75年にはそれぞれ0、1支庁に減少している。

68年、75年のいずれにおいても網走、十勝支庁など中心的なチップ生産地域を除きいずれも集荷寡占的市場構造となっている点に変わりはないが、60年代後半の紙・パルプ資本の熾烈なチップ集荷圏獲得競争によりつくりだされた資本間の集荷地域分割と、それを前提として71年から始まったチップ工場、集荷機構の再編成は、上位1社市場占有率が70%を超えるような独占的集荷市場地域の存在をゆるさず、また上位2社市場占有率90%以上の複占的集荷市場地域も大幅に減少させることとなった。

68年、75年の対比において、王子製紙は7.6、山陽国策パルプは6.5、大昭和製紙は0.9、十

条製紙は0.4ポイントそれぞれ市場占有率を増加させ、その一方で本州製紙は2.0、天塩川製紙1.6、北見パルプは2.2ポイント減少させており、こうした資本間の市場占有率の増減は、パルプ原料獲得競争とそれを前提とする市場再編が王子製紙、山陽国策パルプを軸として、また地域的には主として上位1社、2社市場占有率の高い地域の再分配として展開されてきたことを示している。

さて、㊸、㊹の検討を若干整理しておこう。71年に始まる紙・パルプ資本主導の系列チップ工場の再編成は、第1に製材工場等併設工場の大幅な減少と、大型単独専業工場とその生産規模の拡大をもたらした。第2に、第1点目と関連してこれを生産規模別チップ工場の再編成としてみると、生産規模1万m³以上の大型専門工場の設置拡大、中間規模工場(3~5千m³)と最零細規模工場(1千m³未満)の大幅な整理、排除、そして1~3千m³規模の製材工場等併設工場の相対的温存と特徴づけることができる。また、材種別のチップ生産に着目すると、専業大型工場のL材チップ生産への特化、製材工場等併設工場のN材チップ生産への特化が顕著である。こうした全体的な再編動向のなかで、第3に各紙・パルプ資本の経営状態、主要パルプ生産品目に規定され、系列チップ工場の再編動向はかならずしも一様ではない。王子製紙、山陽国策パルプ、本州製紙の3資本が系列工場数、チップ集荷量ともに拡大、大昭和製紙、十条製紙は系列工場の減少、集荷量の拡大、そして天塩川製紙、北見パルプは工場数、集荷量ともに減少させている。この間王子製紙、山陽国策パルプの系列工場数、集荷量の拡大を軸としてチップ工場の再編成が進行した。第4に、各資本間のチップ集荷圏の地域的編成についてみると、上位1社チップ市場占有率50%以上地域の半減、上位2社70%以上地域の増加という形で、寡占的チップ集荷市場構造の再編成が展開した。

㊺ 紙・パルプ資本とチップ資本——その系列関係の内容変化とチップ価格形成——

紙・パルプ資本とチップ資本との系列関係の具体的内容の分析は、チップ資本への資金貸与、機械設備貸与、役員派遣、原料手当等々、人的・資金的な結合関係の検討を必要とするが、残念ながら近年こうした内容をもつ資料の公表はみられない。なお、同種の資料は、65年に吉沢武勇氏が「国産チップの生産構造とチップ輸入」(『林業経済』No. 266, 1970. 12)において、また72年に西村勝美氏が「木材工業製品の市場構造に関する研究 第III報 —木材チップ—」(『北海道農林研究』第43号, 1973. 3)において作成している。両氏の系列分析を手がかりとして、また聴取調査による近年の系列内容の特徴を加味して以下系列関係の内容変化についての論述をすすめよう。

65年に吉沢氏は、系列形態を「役員の派遣または株式の取得」「資金または機械の貸与」「原料の供給」の3つに分類整理され、72年に西村氏は、「原料支給」「資金助成、設備貸与など」「株式保有、役員派遣など」「技術、労務、経数管理指導など」「チップの一定量納入指定」の5つに分類整理し、「設備、運転資金の助成ないし原料支給ならびに工場経営全般にわたった指導を中心としていることが理解される。また同時に系列化として高度な形態である株式保

有、役員派遣については対象工場の15%未満と比較的少ないことを知る。……中略……高度な系列形態は、株式保有という方法で上層工場に集中的となる点は特記されよう。」¹⁴⁾と論じられている。

ところで65年時点での吉沢氏の3分類と、72年時点での西村氏の5分類は、後者において単に分類項目がふえたという以上の重要な意味をもつ。というのは吉沢氏の分類が65年時点までの製材工場等併設チップ工場の系列化を中心とする系列形態の実態を反映した3項目分類であり、西村氏の5項目分類は、Lチップ生産へ特化しつつあった大型専門工場の増大その系列化という当時の系列形態の実態を反映したものと理解されるからである。

とくに、西村氏の分類項目のひとつである「技術、労務、経数管理指導など」は、われわれの調査によれば、とくに70年代以降大型専門工場の系列拡大の過程で、「資金、機械の貸与」となり重要な系列化手段として各紙・パルプ資本間に一般化しており、現段階の系列化を特徴づける重要な項目であるといえよう。各紙・パルプ資本山林部は、大型専門工場の増設、系列拡大の過程で、系列チップ工場の原価計算、経営、技術指導を専門とする担当職員を常任勤務させ、系列下にあるチップ工場個々の経営状態を詳細に把握しているのが現在の大きな特徴である。

「技術、労務、経数管理指導など」による系列化は、通常「資金、機械の貸与」¹⁵⁾と併行して、表裏一体でおこなわれる系列形態であり、こうした事実は、一般に高度な系列形態といわれる株式保有、役員派遣による系列化と同様ないしは、それ以上に高度なそして紙・パルプ資本にとって有利な系列形態であるといえよう¹⁶⁾。また、現段階＝「低成長期」下において、さらなる大型専門工場の新・増設にともない、株式取得、役員派遣もふえたといわれている。

さて、系列化されたチップ資本によるチップ生産は、一般的には流過程に延長されたパルプ生産工程の一部と規定されよう。そして、より具体的には、パルプ生産の部分工程であった原木のチップ化工程を中小零細資本に下請生産させることに他ならない。それは、大型専門チップ工場の増設過程で、下請が単なるチップ生産の下請から、さらにチップ原木生産、チップ原木集荷と工場におけるチップ生産にまで、つまりチップ原木の生産、流通までもふくむ下請に拡大することとなった。このようにチップ資本系列化の実体を、下請そしてその領域拡大の過程として理解するとき、重要な問題となるのは、チップ価格が紙・パルプ資本とチップ資本との間でどのようにして決定されているのかという点である。

チップ価格形成にかかわって注目されねばならないのは、先に現段階＝「低成長期」下の系列化の重要な手段のひとつとしてあげた「技術、労務、経数管理指導など」である。各紙・パルプ資本山林部は、これにより系列チップ工場のみならずその兼営部門、製材工場、素材生産部門などの経営状態をも詳細に把握しているからである。チップ価格は、紙・パルプ資本の指値ではほぼ一方的に決定される場合と、紙・パルプ資本、チップ資本両者の価格交渉により決定される場合とがある。前者については製材工場等併設の背板チップ生産に代表される小規模

チップ工場に多く、通常チップ生産費、チップ原料費は安く見積られ、原木から生産されるチップにくらべ低価格である。工場残材を利用して生産される木材チップ、とくにNチップは、本来製材等木材加工生産過程で生ずる「屑」として、その原料価格は製品価格のなかに含まれるべきものである。工場残材一層の未利用の段階にあつては当然そうされてきたわけである。紙・パルプ資本による残材利用技術の開発、残材の商品化は、この点を前提としており、製材資本等木材加工資本のチップ生産は、原料(=残材)価格を0に近似する価格におさえつけられておこなわれている。これにより紙・パルプ資本は、地代支払額を軽減、さらに回避すら可能となった。

後者の場合、紙・パルプ資本山林部内のチップ集荷業務担当者が、系列下各チップ工場の月産規模、チップ原木の立木、素材購入先、チップ原木生産価格、紙・パルプ資本からの委任状造材の有無、チップ工場経営状態そして製材工場などの兼営部門の経営状態を勘案してチップ生産原価を算定し、そのチップ生産原価を系列下チップ資本に提示する。そのうえで、主として提示されたチップ生産原価に上乘せされる利益率をめぐって(チップ生産原価の算定をめぐってではない)、紙・パルプ資本山林部とチップ資本とのチップ価格、納入数量の交渉が個別におこなわれている。

かくして、現段階のチップ価格形成の特徴は、紙・パルプ資本の絶対的優位のもとで、かつ系列下のチップ資本を個別に分断し格差を伴いつつおこなわれている点にある。まさに紙・パルプ資本主導のもとでの管理価格の形成である。紙・パルプ資本は、60年代後半に始まり、70年代にますます深化していった海外資源依存体制を背景として、71年に紙・パルプ資本主導によるチップ資本の再編成を、製材工場等零細併設工場の温存、中間規模層の切りすて排除、大規模チップ資本のさらなる大型化と、紙・パルプ資本間のチップ集荷圏の再分割をおこないつつ、同時にチップ価格形成における管理価格形成の強化をはかってきたのである。

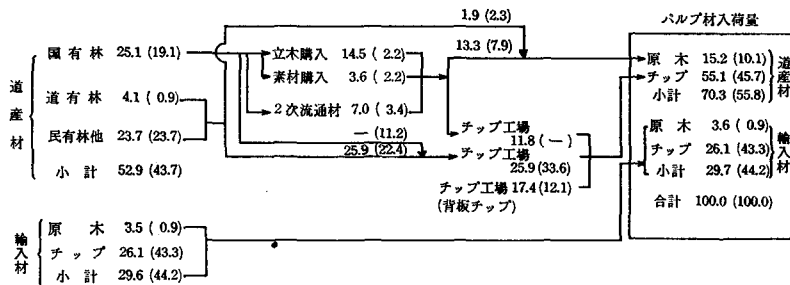
最後に、73年の国有林販売制度改正により76年からチップ資本、素材生産資本が、新たに国有林材随意契約販売対象者に加えられ、紙・パルプ資本は、GP用N原木を除き国有林随意契約材の生産流通から排除されることとなった。紙・パルプ資本は、こうして変化したパルプ材流通市場構造¹⁾の定着度合を勘案しながら、さらに78年度から再度系列チップ工場、チップ集荷計構の再編成強化を計画している。新たな再編成強化計画は、これまで大型專業チップ工場とされてきた年産1万m³以上工場の選別、淘汰とさらなる大型化による生産効率の上昇を企図し、また地域的には1町村1大型工場への再編成を企図するものであるといわれている。

注

- 1) 数値は「紙・パルプ統計年報」1977年。
- 2) 数値は北海道林務部「北海道林業統計」。
- 3) 拙稿「鵜川、沙流川流域における製材業および木材市場の史的展開に関する研究」『北海道大学農学部演習林研究報告』第33巻、第1号、1976、の第6章「紙パルプ資本による木材市場の再編成と製材業」を参

照のこと。

- 4), 5) 「同上書」 p. 63.
- 6) 「昭和 39 年度国有林産物の販売について」(39 林野業第 401 号) 1969 年 5 月 27 日。
- 7) 拙稿「木材工業の現状と原木問題」『北海道経済』1979. 5, p. 39.
- 8) 札幌営林局「はんばい」No. 6, 1972 年 8 月 20 日, p. 3.
- 9) 林野弘済会「日本林業年鑑 1975」p. 178-180.
- 10) 北海道営林局資料より。
- 11) 拙稿「国有林の販売制度の改正について」『林研』Vol. 14, No. 1, 1977 年 2 月。
- 12) 北海道パルプ材協会チップ専門委員会「チップ工場の再編成」1977 年 5 月参照。
- 13) 吉沢「前掲書」p. 8-9.
- 14) 西村「前掲書」p. 41.
- 15) 全道で 69 年に設備資金貸付として約 40 億円, 前渡金として約 60 億円, また 74 年にはそれぞれ約 95 億円, 約 101 億円が, 紙・パルプ資本からチップ工場に資金流通している。(69 年の数値は, 北海道パルプ材協会「北海道の紙パルプ産業」1972. 3, p. 28, 74 年の数値は, 北海道パルプ材協会「パルプ材の生産流通」1974. 9, p. 18 より)
- 16) この点については, 「紙パルプ資本は, 製材業者によるチップ材の素材生産, 製材工場経営の一部門として新たに設定されたチップ生産をつうじて紙パルプ資本の労働者と中小零細な製材工場労働者(素材生産の労働者も含む)の賃金格差を利用した間接的な収奪をおこなっているものであり, そこにおいては低賃銀労働力の確保, 維持のためにも地場の資本として製材工場経営の独自の展開(素材生産, 製材生産, 販売を軸とし, 他の兼営業種をも含めて)が必要だったのである。」(拙稿「前掲書」p. 91) という指摘は, 現段階においても貫徹している。
- 17) パルプ材の流通構造は, 外国産チップ輸入の増大, 73 年の国有林販売制度改正, それに伴う 76 年からの紙・パルプ資本に対する立木随意契約販売の廃止により大きく変化した。その変化の実態を付図に 73 年のパルプ材流通構造と 77 年のそれとの対比という形で示した。これにより, まず 73 年のパルプ材流通構造をみると, 国有林材の流通は, 各紙・パルプ資本の直接購入(立木, 素材購入)によるものと, 紙・パルプ資本山林部の商材機能を通じて集荷されるいわゆる 2 次流通材とにわけられる。立木購入材は, 請負生産または委任状生産され(その比率は前者約 30%, 後約 70%), その過程で GP 用原木とチップ原木とに選別される。素材購入材は, 国有林の販売過程で材の選別がおこなわれて, また 2 次流通材は紙・パルプ資本山林部が選別機能を持ち, GP 用 N 原木を中心とするパルプ原木は直接パルプ工場へ, チップ原木は系列下チップ工場へと流通する。こうした, 国有林材の流通にかかわって重要な点は, 国有林材の流通が, ①紙・パルプ資本の必要とする主として GP 用 N 原木集荷のための重要な流通経路であること, ②系列下チップ工場支配の重要な手段であるチップ原木手当のための流通経路となっていることの 2 点



付図 パルプ材の流通構造 (1973年と77年)

注) () は 77 年で実数計 8,229 千 m³, カッコのないのは 73 年で実数計 8,313 千 m³ 吉沢武勇「北海道の紙パルプ産業」1975 年, p. 32, 北海道パルプ材協会資料および北海道営林局連絡調整室資料より作成。

であった。

次に民有林パルプ材の流通は、チップ原木およびチップの流通とはほぼ同義であり、チップ資本は、紙・パルプ資本のパルプ材集荷末端機構としてチップ原木集荷、原木生産をおこなってきた。この流通経路が、紙・パルプ資本からの原木購入資金前貸、設備資金貸与等々により60年代後半を通じて一貫して拡大し、またチップ資本を介在させて紙・パルプ資本の民有林の間接掌握＝パルプ原木基盤化を可能ならしめた流通経路であった。この他に、工場残材、背板を利用してチップ生産をおこなう製材工場等併設チップ工場が、パルプ材流通とくにNチップ流通のうえで重要な位置を占めている。

76年の国有林販売制度の改正、紙・パルプ資本への随意契約販売の廃止は、国有林から生産されるパルプ材の流通構造に次のような変化をもたらした。①紙・パルプ資本が、随意契約により直接掌握するパルプ材はGP用N原木だけとなり、紙・パルプ資本が直接関与するパルプ材の流通経路は著しく縮小した。②販売制度の改正により、チップ資本、素材生産資本が新たに国有林材の販売対象者として加わり、国有林 $\xrightarrow{\quad}$ 素材生産資本 $\xrightarrow{\quad}$ チップ資本 \rightarrow 紙・パルプ資本という形式的には紙・パルプ資本の関与しない流通経路が作りだされた。③紙・パルプ資本によるチップ資本系列支配のための重要な流通経路つまりチップ資本への原木手当という流通経路がなくなった。

Summary

1. In this thesis, the author studied on a basic trend associated with the oversea expansion and the enterprise reorganization of pulp and paper companies, this research work applied to the latter half of the high economical growth period and the present economical stage corresponding to the low economical growth period, furthermore, the reorganization of the domestic pulp wood market was investigated especially in relation to the Hokkaido prefecture.

2. Although a production of pulp and paper conspicuously increased with 10% annual growth rate from 1965 to 1973, it hastily decreased under the influence of the total demand control policy in 1974. Thereafter a certain restoration was recognized in terms of the production quantity. A distinctive feature of recent manufacturing technological improvement consists in the investigation aimed at the rationalization of its process by using large-sized and high speedy machines. At the same time, large-sized pulp and paper plants along the costal zone were newly established and enlarged in their scales. Furthermore, although a lot of funds were invested for equipments aimed at the pollution control at the end of the high economical growth period, such a trend remarkably reduced at the present time.

After the amalgamation plan for establishing so-called Ohji Paper Company Group was obliged to suspend in 1968, the enterprise amalgamation advanced to some extent. Nevertheless, a phenomenon moving toward the oligopoly was not recognized. The Ohji Paper Company Group promoted the degree of the product concentration and established the product specialization by item in each business, depending upon this result, each paper pulp company in the Group promoted a business tie-up and an affiliation with medium scale enterprises in order to expand a main item market share individually, moreover, the Ohji Paper Company Group made inroads into the paper processing and reorganized a paper goods market, this is so-called forward integration.

At the present economical stage corresponding to the low economical growth period, the enterprise reorganization was found concentrately in paper board industries with the most competitive market construction. On the other hand, the paper market reorganization pro-

moted much more than in the first period, consequently, the formation of more strength enterprise group embraced a paper production and its market is bound to realize the revival of the Ohji Paper Company belonging to the big monopoly capital.

A pulp wood problem has been solved hitherto by the oversea expansion of pulp and paper companies, furthermore, the oversea expansion developed from commerce import formula of wood chip to development-and-import formula. In Southeast Asia and Oceania countries where so-called resource nationalism occurred, domestic pulp and paper companies invested their funds in the form of establishing joint companies. At the same time, oversea pulp production by joint companies rapidly advanced, the author wishes to point out big pulp plants such as Celulose Nipo-Brasileira S. A, Empreendimentos Florestais S. A established in Brazil in 1973 as the most representative examples above-mentioned. Alike pulp and paper companies in Europe and USA, domestic pulp and paper companies among which the Ohji Paper Company Group has a leadership have been converted from raw material import to finished product (pulp) import, under such circumstances, the national funds have been performed an important function toward various oversea investments done by pulp and paper companies.

3. Nevertheless, a secession from domestic pulp wood production did not develop directly as to depend on foreign wood resources entirely, on the other hand, pulp and paper companies attempted to reorganize a domestic market in order to supply lower price pulp wood.

In the latter half of the economical growth period, a distinctive feature of the pulp wood market organization in the Hokkaido prefecture consists in the enlargement of the market territory corresponded to the increase in paper and pulp demand, however at the same time, the author recognizes that a main cause for reorganizing a pulp wood market in the next period was just ready to brew to some extent. Thus, pulp and paper companies were formed and developed a new system of the pulp wood production and the cargo booking, consequently, a significance in the first period that the national forest played a major role in a pulp wood market declined remarkably, especially, a pulp wood market was greatly influenced by the grasping of private forests and the commencement of wood chip import from American big saw mill industries.

At the present stage, a pulp wood market structure changed in a large scale mainly due to the strengthened dependence on the wood chip import and the revision of the national forest lumber selling system in 1973. Under such circumstances, pulp and paper companies carried out the reorganization of their market especially from the view point of the cargo booking of wood chip shared an important part.

The author summarizes actual situations on the reorganization of the cargo booking system above-mentioned as follows;

1) Although large scale plants specialized in producing broad-leaf tree chip, small scale plants with characteristics of by-business specialized in producing needle-leaf tree chip. From the view point of production scale, although the number of large scale plants with the ability of producing more than 10,000 m³ per year increased, medium scale plants with ability of producing 3,000~5,000 m³ per year were excluded from the cargo booking system. However, the smallest scale plants with the ability of producing 1,000~3,000 m³ per year specialized in slab chip were retained relatively.

2) The reorganization of the cargo booking system was taken a main leading part by both Ohji paper company and Sanyo Kokusaku Pulp Company expanded the number of plants

and the cargo booking quantity under their control.

3) The regional wood chip market was also reorganization and developed toward the regional oligopolistic wood chip market.

4) In this period, the most important means that pulp and paper companies controlled the wood chip market were technology, labor control, and various management guidances for wood chip businesses. Therefore, pulp and paper companies formed the administrated price of wood chip.